

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 要

平成28年6月1日現在で実施しました平成28年経済センサスー活動調査の京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の調査結果の概要は、次のとおり事業所数は4回ぶりの増加、従業者数は3回連続の増加、製造品出荷額等は2年連続の増加、付加価値額は3年連続の増加となりました。

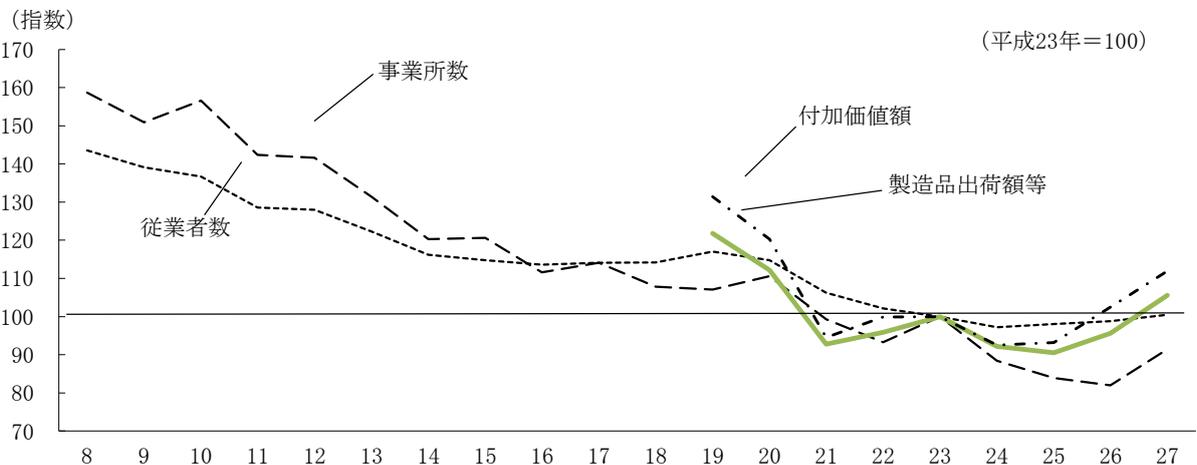
	平成28年	平成26年	前回比
事業所数	4,906事業所	4,401事業所	111.5%
従業者数	13万8,588人	13万6,210人	101.7%
	平成27年	平成26年	前年比
製造品出荷額等	5兆3,221億円	4兆8,152億円	110.5%
付加価値額	2兆 567億円	1兆8,837億円	109.2%

- 1 事業所数
4,906事業所となり、前回(平成26年)と比べると505事業所(11.5%)増加しています。
- 2 従業者数
13万8,588人となり、前回と比べると2,378人(1.7%)増加しています。
- 3 製造品出荷額等
5兆3,221億円となり、前年(平成26年)と比べると5,069億円(10.5%)増加しています。
- 4 付加価値額
2兆567億円となり、前年と比べると1,730億円(9.2%)増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前回(前年)と比べると、事業所数は、4～9人規模など4区分で増加し、300人以上規模で増減なし、20～29人規模など3区分で減少しています。従業者数は、30～49人規模など5区分で増加し、300人以上規模など3区分で減少しています。
製造品出荷額等は、50～99人規模など6区分で増加し、200～299人規模など2区分で減少しています。付加価値額についても、50～99人規模など6区分で増加し、300人以上規模など2区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体の7割以上を占めています。従業者数は300人以上規模が全体のほぼ4分の1を占め、最も多くなっています。また、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模が全体の約4割を占めています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前回(前年)と比べると、事業所数と従業者数は、7地域すべてで増加しています。製造品出荷額等は、山城中部地域以外の他の6地域で増加し、付加価値額は、乙訓地域及び山城中部地域以外の他の5地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数で全体の半数以上を占め、また、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額でそれぞれ全体の4割以上を占め、最も多くなっており、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前回(前年)と比べると、事業所数は、繊維など21業種で増加、鉄鋼で増減なし、情報通信など2業種で減少しています。
従業者数は、繊維など14業種で増加し、電気機械など10業種で減少しています。
製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料など15業種で増加し、印刷など9業種で減少しています。
付加価値額は、飲料・たばこ・飼料など17業種で増加し、業務用機械など7業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、生産用機械、電気機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、食料品、輸送用機械の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、食料品、電子部品の順となっています。

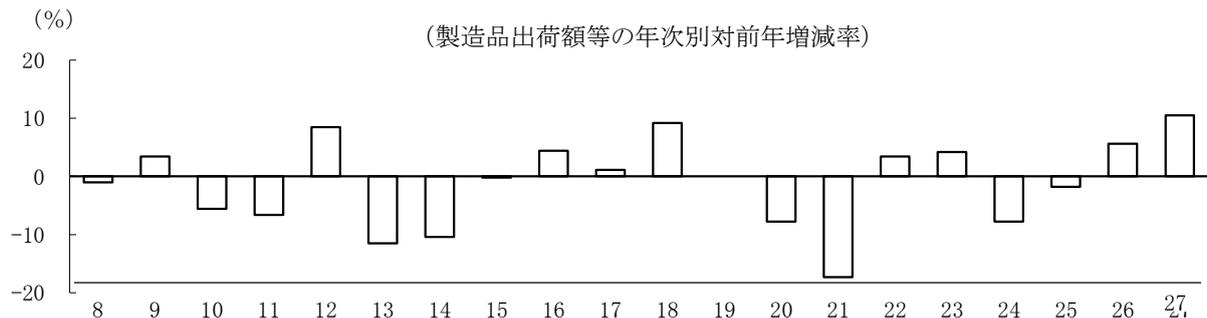
工業(製造業)の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成23年 =100	(人)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)		前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	
8	8,514	95.4	158.7	197,795	98.1	143.5	8	59,540	99.0		23,947	96.8	
9	8,094	95.1	150.9	191,706	96.9	139.1	9	61,537	103.4		24,119	100.7	
10	8,401	103.8	156.6	188,403	98.3	136.7	10	58,068	94.4		23,627	98.0	
11	7,641	91.0	142.4	177,200	94.1	128.6	11	54,243	93.4		22,307	94.4	
12	7,599	99.5	141.6	176,457	99.6	128.0	12	58,860	108.5		23,782	106.6	
13	7,052	92.8	131.4	168,596	95.5	122.3	13	52,112	88.5		20,569	86.5	
14	6,456	92.1	120.3	160,131	95.9	116.2	14	46,222	89.6		19,086	94.1	
15	6,469	100.2	120.6	158,263	98.8	114.8	15	46,147	99.8		19,746	103.5	
16	5,985	92.5	111.6	156,581	98.9	113.6	16	48,160	104.4		20,679	104.7	
17	6,122	102.3	114.1	157,255	100.4	114.1	17	48,695	101.1		20,799	100.6	
18	5,782	94.4	107.8	157,377	100.1	114.2	18	53,193	109.2		22,190	106.7	
19	5,747	99.4	107.1	161,222	102.4	117.0	19	61,340	-	121.8	24,149	-	131.4
20	5,932	103.2	110.6	158,225	98.1	114.8	20	56,545	92.2	112.2	22,104	91.5	120.3
21	5,330	89.9	99.3	146,346	92.5	106.2	21	46,751	82.7	92.8	17,358	78.5	94.5
22	5,004	93.9	93.3	140,757	96.2	102.1	22	48,329	103.4	95.9	18,356	105.7	99.9
23	5,365	107.2	100.0	137,837	97.9	100.0	23	50,380	104.2	100.0	18,372	100.1	100.0
24	4,745	88.4	88.4	134,016	97.2	97.2	24	46,462	92.2	92.2	16,998	92.5	92.5
25	4,500	94.8	83.9	135,064	100.8	98.0	25	45,605	98.2	90.5	17,131	100.8	93.2
26	4,401	97.8	82.0	136,210	100.8	98.8	26	48,152	105.6	95.6	18,837	110.0	102.5
27	4,906	111.5	91.4	138,588	101.7	100.5	27	53,221	110.5	105.6	20,567	109.2	111.9

(注) 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。



(注) 事業所数、従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値。



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は、4,906事業所となり、前年と比べると505事業所(11.5%)増加しています。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

(事業所数)

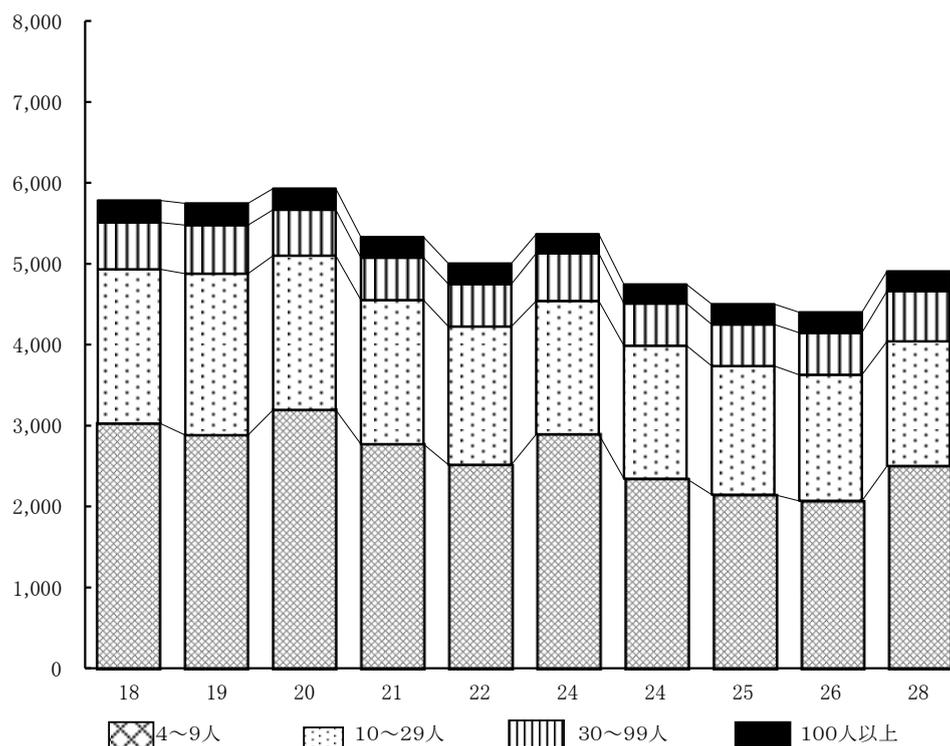


表1 規 模 別

区 分 \ 年 次	平成18年	19	20	21	22
総 数	5,782	5,747	5,932	5,330	5,004
4～9人	3,026	2,882	3,196	2,772	2,518
10～19人	1,314	1,362	1,291	1,228	1,181
20～29人	593	636	613	551	527
30～49人	291	295	289	274	274
50～99人	288	303	281	251	249
100～199人	165	161	149	155	155
200～299人	47	46	53	42	47
300人以上	58	62	60	57	53

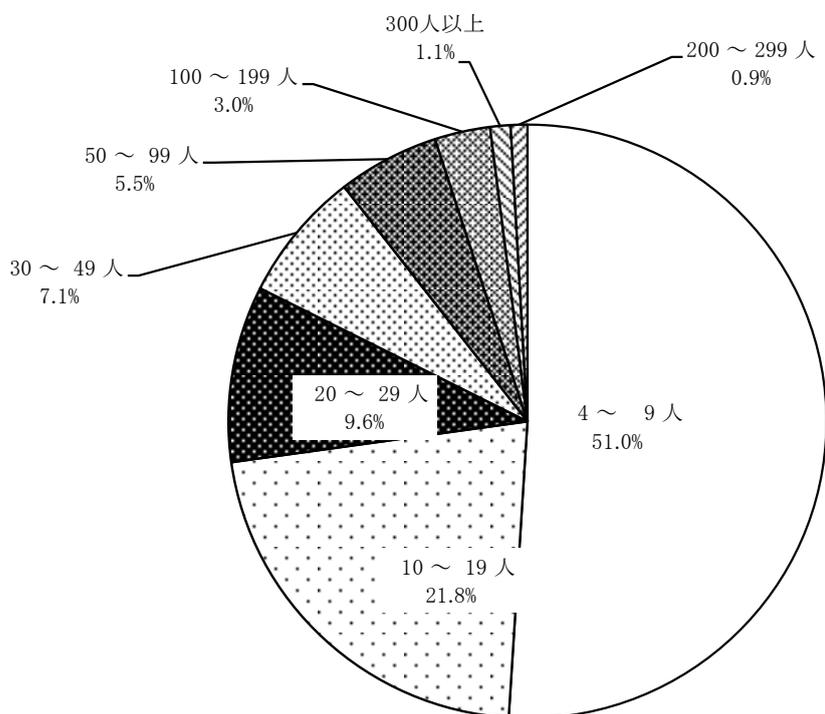
規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、4～9人規模で432事業所(20.9%)増加するなど4区分で増加し、300人以上規模で増減なし、20～29人規模で26事業所(5.2%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で72.8%と全体の7割以上を占めています。

(表1、図1・2)

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

<u>24</u>	24	25	26	<u>28</u>	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	505	111.5	100.0
2,892	2,346	2,146	2,070	2,502	432	120.9	51.0
1,122	1,147	1,098	1,061	1,071	10	100.9	21.8
526	496	494	497	471	△ 26	94.8	9.6
355	284	284	283	348	65	123.0	7.1
234	235	230	237	272	35	114.8	5.5
146	140	146	151	148	△ 3	98.0	3.0
44	49	50	50	42	△ 8	84.0	0.9
46	48	52	52	52	0	100.0	1.1

地域別

地域別に前年と比べると、京都市域で327事業所(14.2%)増加、山城中部地域で76事業所(8.1%)増加、するなど全7地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が53.5%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域20.7%、中丹地域7.6%の順となっています。

(表2、図3)

表2 地域別事業所数

次 区 分	年	平成22年	24	24	25	26	28	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		5,004	5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	505	111.5	100.0
丹 後 地 域		333	352	310	296	285	310	25	108.8	6.3
中 丹 地 域		406	400	376	368	352	373	21	106.0	7.6
南 丹 地 域		314	321	304	286	277	298	21	107.6	6.1
京 都 市 域		2,689	2,922	2,501	2,364	2,296	2,623	327	114.2	53.5
山 城 地 域		1,262	1,370	1,254	1,186	1,191	1,302	111	109.3	26.5
(乙 訓 地 域)		157	177	154	149	150	164	14	109.3	3.3
(山城中部地域)		994	1,055	986	930	938	1,014	76	108.1	20.7
(相 楽 地 域)		111	138	114	107	103	124	21	120.4	2.5

図3 地域別事業所数の構成比

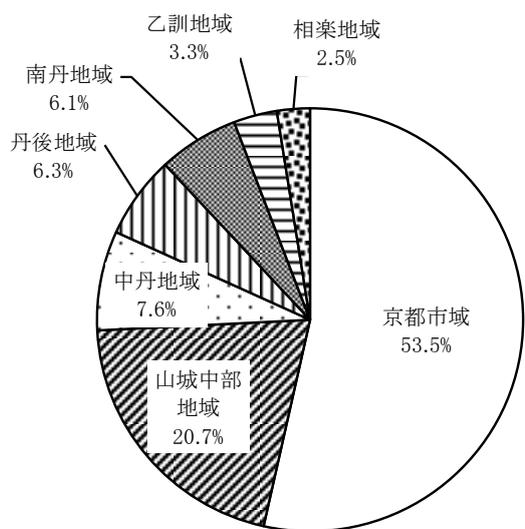
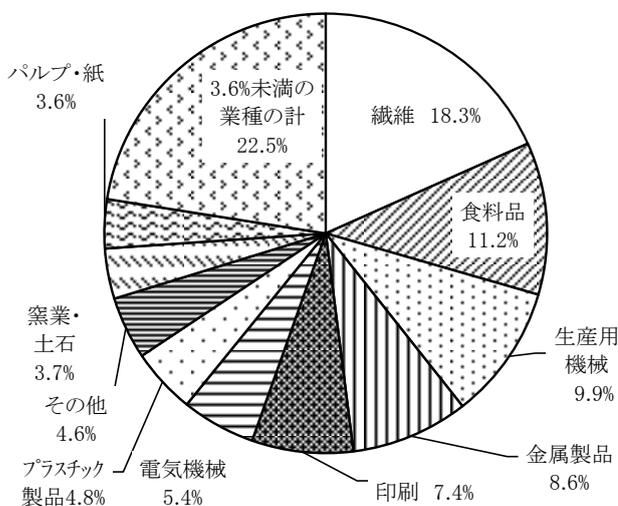


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、繊維で136事業所(17.8%)増加するなど21業種で増加し、鉄鋼で増減なし、情報通信で2事業所(12.5%)減少するなど2業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が18.3%と最も高く、次いで食料品が11.2%、生産用機械が9.9%の順となっています。

(表3、図4)

表3 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成22年	24	24	25	26	28	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		5,004	5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	505	111.5	100.0
09 食 料 品		572	559	524	514	503	549	46	109.1	11.2
10 飲 料・たばこ・飼 料		132	154	133	121	119	139	20	116.8	2.8
11 繊 維		979	1,070	893	811	762	898	136	117.8	18.3
12 木 材・木 製 品		112	123	104	93	88	93	5	105.7	1.9
13 家 具・装 備 品		154	162	142	131	126	133	7	105.6	2.7
14 パ ル プ・紙		181	203	176	162	163	179	16	109.8	3.6
15 印 刷		372	400	341	337	326	365	39	112.0	7.4
16 化 学		112	115	110	106	104	113	9	108.7	2.3
17 石 油・石 炭		10	15	11	11	11	13	2	118.2	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		232	231	219	217	221	236	15	106.8	4.8
19 ゴ ム 製 品		14	15	12	12	12	12	0	100.0	0.2
20 皮 革		34	31	29	28	34	36	2	105.9	0.7
21 窯 業・土 石		203	199	190	169	165	182	17	110.3	3.7
22 鉄 鋼		52	63	55	53	55	54	△1	98.2	1.1
23 非 鉄 金 属		46	44	36	34	31	39	8	125.8	0.8
24 金 属 製 品		439	471	429	408	415	422	7	101.7	8.6
25 は ん 用 機 械		99	95	95	87	80	81	1	101.3	1.7
26 生 産 用 機 械		436	500	447	435	427	485	58	113.6	9.9
27 業 務 用 機 械		149	161	152	147	146	161	15	110.3	3.3
28 電 子 部 品		100	122	93	85	85	103	18	121.2	2.1
29 電 気 機 械		255	285	256	246	246	265	19	107.7	5.4
30 情 報 通 信		21	27	17	16	16	14	△2	87.5	0.3
31 輸 送 用 機 械		112	114	103	103	93	110	17	118.3	2.2
32 そ の 他		188	206	178	174	173	224	51	129.5	4.6

3 従業者数

従業者数は、13万8,588人となり、前年と比べると2,378人(1.7%)増加しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、1,019人で、前年と比べると301人(41.9%)増加し、常用労働者(送出者を除く)は、13万7,569人で2,077人(1.5%)増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、28.2人となり、前年と比べると2.7人減少しています。

(表4、図5)

表4 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数					個人事業主及び 無給家族従業者 (A)				常用労働者 (B)				常用労働者のうち別経営の事業所へ 出向または派遣している人(送出者) (C)		
	対前年 増減数	前年比 (%)	平成24 年=100	1事業 所 当たり	対前年 増減数	前年比 (%)	平成24 年=100	対前年 増減数	前年比 (%)	平成24 年=100	対前年 増減数	前年比 (%)	平成24 年=100	前年比 (%)	平成24 年=100	
																前年比 (%)
平成22年	140,757	△ 5,589	96.2	102.1	28.1	1,065	△ 172	86.1	88.8	139,692	△ 5,417	96.3	100.3	—	—	—
<u>24</u>	137,837	△ 2,920	97.9	100.0	25.7	1,200	135	112.7	100.0	139,232	△ 460	—	100.0	2,595	—	100.0
24	134,016	△ 3,821	97.2	97.2	28.2	893	△ 307	74.4	74.4	133,123	△ 6,109	—	95.6	—	—	—
25	135,064	1,048	100.8	98.0	30.0	780	△ 113	87.3	65.0	134,284	1,161	100.9	96.4	—	—	—
26	136,210	1,146	100.8	98.8	30.9	718	△ 62	92.1	59.8	135,492	1,208	100.9	97.3	—	—	—
28	138,588	2,378	101.7	100.5	28.2	1,019	301	141.9	84.9	139,354	3,862	102.9	100.1	1,785	—	68.8

※ 平成24年及び平成28年の総数(従業者数)は、(A)+(B)-(C)

図5 従業者数の推移

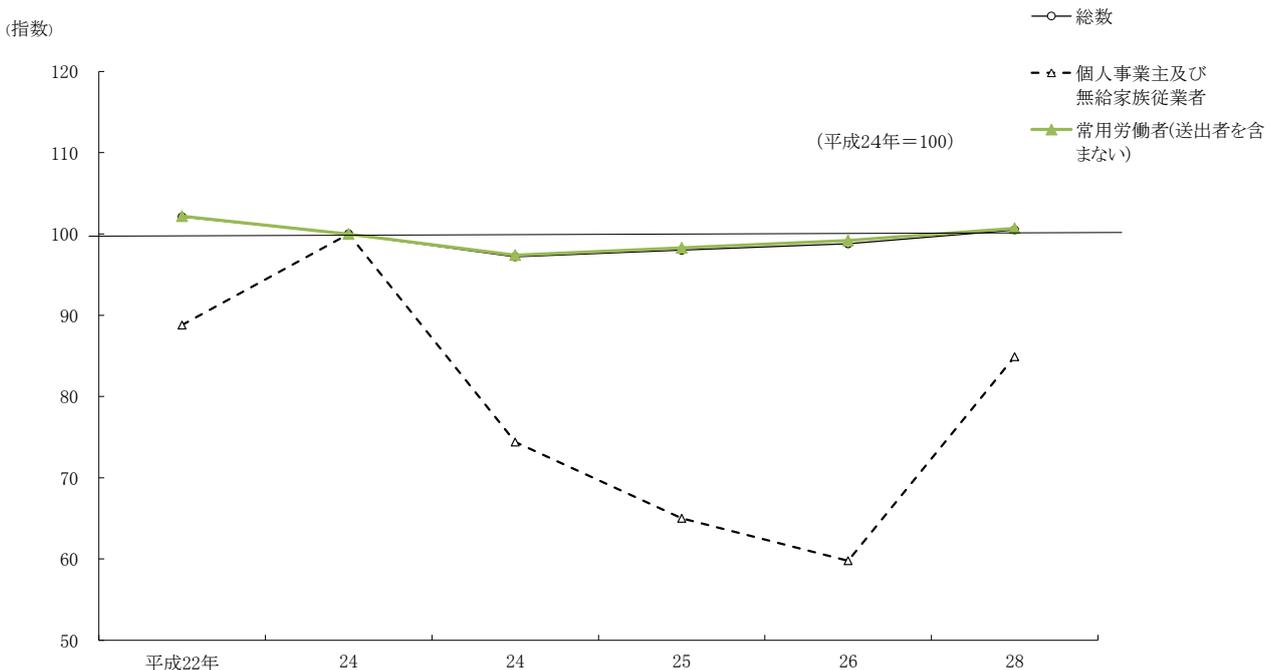


図6 規模別従業者数の構成比の推移

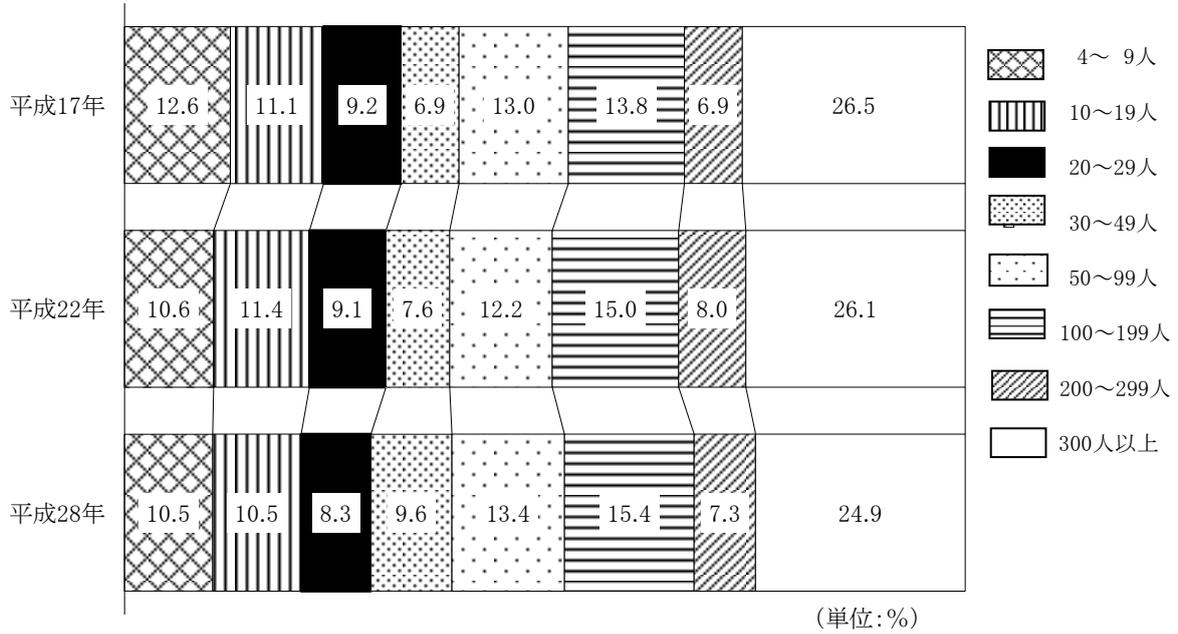
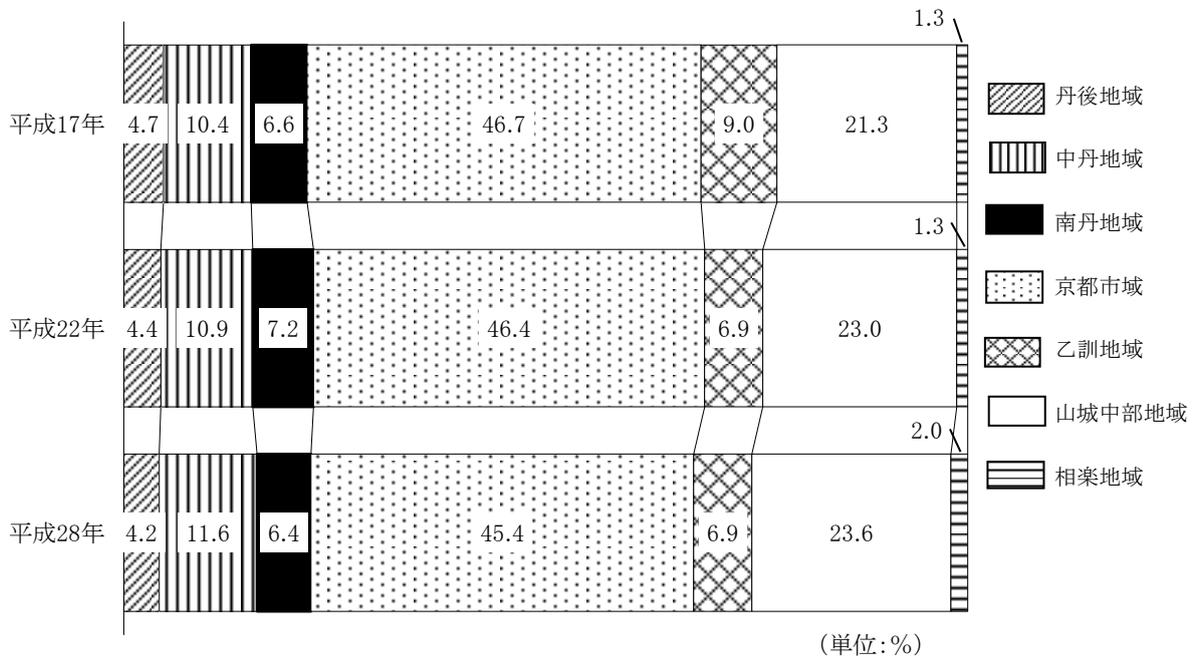


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で2,340人(21.2%)、4～9人規模で2,149人(17.3%)増加するなど5区分で増加し、300人以上規模で2,021人(5.5%)、200～299人規模で1,918人(16.0%)減少するなど3区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模24.9%、100～199人規模15.4%の順となっています。

(表5、図6・8)

表5 規 模 別 従

区 分 \ 年 次	平成22年	24	24	25	26
総 数	140,757	137,837	134,016	135,064	136,210
4 ～ 9 人	14,888	16,820	13,869	12,779	12,423
10 ～ 19 人	16,098	15,189	15,564	14,970	14,477
20 ～ 29 人	12,830	12,681	12,018	11,884	12,014
30 ～ 49 人	10,649	13,843	10,944	10,877	11,023
50 ～ 99 人	17,216	15,893	15,996	15,580	16,509
100 ～ 199 人	21,154	20,215	19,569	20,252	21,173
200 ～ 299 人	11,192	10,426	11,661	12,183	11,998
300 人 以 上	36,730	32,770	34,395	36,539	36,593

表6 地 域 別 従

次 区 分 \ 年	平成22年	24	24	25	26
総 数	140,757	137,837	134,016	135,064	136,210
丹 後 地 域	6,225	5,990	5,876	5,910	5,718
中 丹 地 域	15,352	14,948	14,325	15,309	15,554
南 丹 地 域	10,066	9,301	9,362	8,958	8,673
京 都 市 域	65,261	64,813	62,201	61,370	62,501
山 城 地 域	43,853	42,785	42,252	43,517	43,764
(乙 訓 地 域)	9,680	9,273	8,801	9,217	9,171
(山 城 中 部 地 域)	32,396	31,510	31,611	32,279	32,404
(相 楽 地 域)	1,777	2,002	1,840	2,021	2,189

地域別

地域別に前年と比べると、京都市域で1,187人(2.7%)、中丹地域で589人(3.8%)増加するなど全7地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の45.4%を占めています。次いで、山城中部地域23.6%、中丹地域11.6%の順となっています。

(表6、図7・9)

業 者 数

(単位:人)

28	対前年 増減数	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
138,588	2,378	101.7	100.0	28.2
14,572	2,149	117.3	10.5	5.8
14,616	139	101.0	10.5	13.6
11,449	△ 565	95.3	8.3	24.3
13,363	2,340	121.2	9.6	38.4
18,620	2,111	112.8	13.4	68.5
21,316	143	100.7	15.4	144.0
10,080	△ 1,918	84.0	7.3	240.0
34,572	△ 2,021	94.5	24.9	664.8

図8 規模別従業者数の構成比

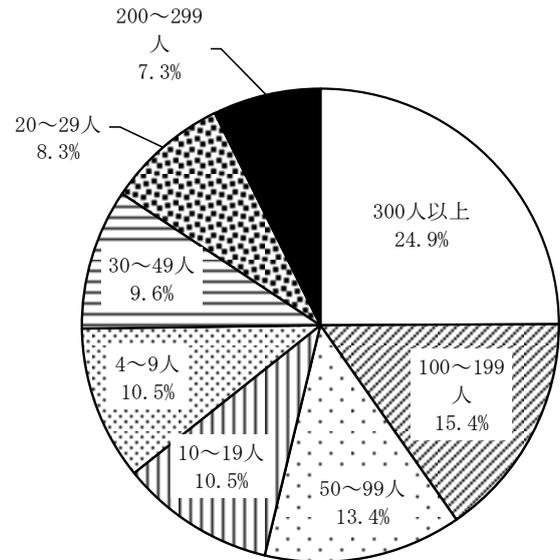
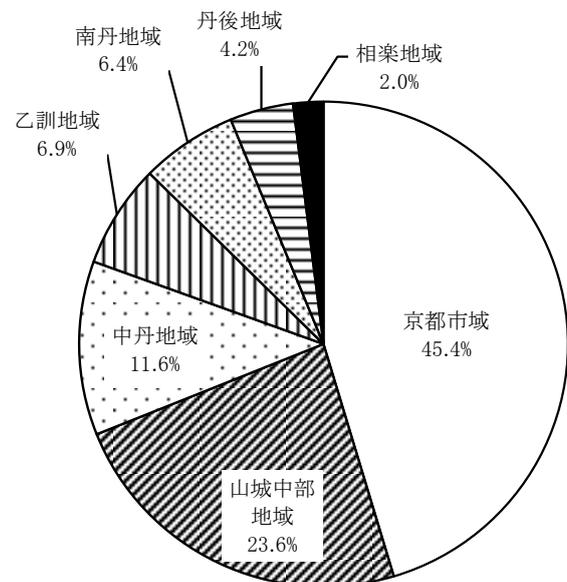


図9 地域別従業者数の構成比

業 者 数

(単位:人)

28	対前年 増減数	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
138,588	2,378	101.7	100.0	28.2
5,802	84	101.5	4.2	18.7
16,143	589	103.8	11.6	43.3
8,839	166	101.9	6.4	29.7
62,853	352	100.6	45.4	24.0
44,951	1,187	102.7	32.4	34.5
9,541	370	104.0	6.9	58.2
32,693	289	100.9	23.6	32.2
2,717	528	124.1	2.0	21.9



業 種 別

業種別に前年と比べると、繊維で966人(11.2%)、プラスチック製品で887人(14.9%)増加するなど14業種で増加しています。

一方、電気機械で1,058人(7.8%)、情報通信で360人(18.5%)減少するなど10業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

次 区 分	年							
	平成22年	24	24	25	26	28	対前年 増減数	前年比 (%)
総 数	140,757	137,837	134,016	135,064	136,210	138,588	2,378	101.7
09 食 料 品	20,950	18,321	18,613	20,128	20,012	19,873	△ 139	99.3
10 飲 料・たばこ・飼 料	3,875	3,984	3,838	3,686	3,591	3,737	146	104.1
11 織 維	10,863	11,252	9,902	9,142	8,659	9,625	966	111.2
12 木 材・木 製 品	1,618	1,657	1,550	1,460	1,439	1,550	111	107.7
13 家 具・装 備 品	1,433	1,513	1,426	1,271	1,287	1,334	47	103.7
14 パ ル プ・紙	3,959	3,977	4,095	3,362	3,625	4,379	754	120.8
15 印 刷	10,318	8,354	8,318	8,185	8,183	7,856	△ 327	96.0
16 化 学	5,117	4,853	5,041	5,090	5,126	5,293	167	103.3
17 石 油・石 炭	138	203	213	221	188	122	△ 66	64.9
18 プラスチック製品	5,305	5,736	5,113	5,420	5,965	6,852	887	114.9
19 ゴ ム 製 品	465	787	463	535	546	599	53	109.7
20 皮 革	672	417	409	529	596	521	△ 75	87.4
21 窯 業・土 石	3,939	4,124	3,901	3,615	3,626	4,394	768	121.2
22 鉄 鋼	1,305	1,463	1,505	1,511	1,554	1,374	△ 180	88.4
23 非 鉄 金 属	1,899	1,809	1,564	1,589	1,611	1,647	36	102.2
24 金 属 製 品	7,304	9,027	7,922	7,977	8,423	8,469	46	100.5
25 は ん 用 機 械	4,270	3,513	4,210	4,300	4,212	4,070	△ 142	96.6
26 生 産 用 機 械	11,531	11,980	11,965	12,040	12,290	13,058	768	106.2
27 業 務 用 機 械	9,584	9,123	9,546	9,689	9,423	9,315	△ 108	98.9
28 電 子 部 品	9,267	8,794	8,850	8,770	9,148	8,601	△ 547	94.0
29 電 気 機 械	11,633	12,450	12,266	13,013	13,542	12,484	△ 1,058	92.2
30 情 報 通 信	3,099	2,403	2,451	2,204	1,941	1,581	△ 360	81.5
31 輸 送 用 機 械	9,047	9,165	8,038	8,558	8,521	8,941	420	104.9
32 そ の 他	3,166	2,932	2,817	2,769	2,702	2,913	211	107.8

業種別の構成比でみると、食料品14.3%、生産用機械9.4%、電気機械9.0%の順となっています。

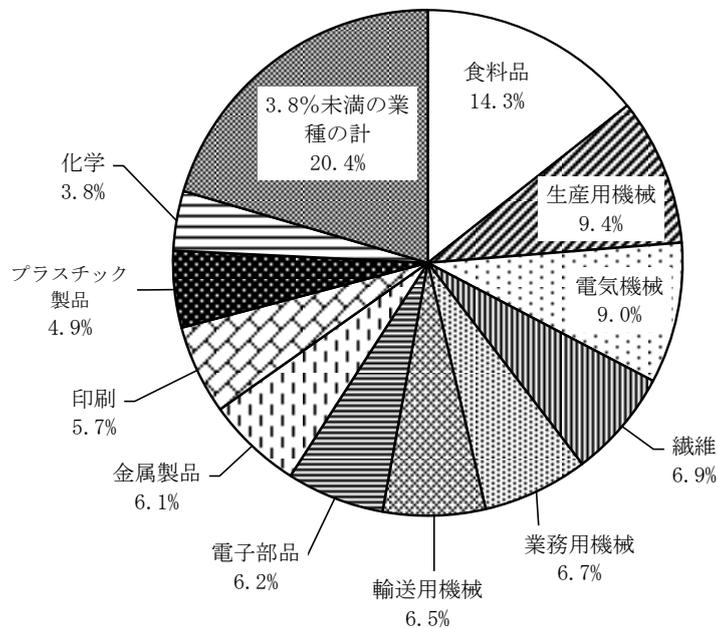
また、1事業所当たりでみると、情報通信112.9人、電子部品83.5人、輸送用機械81.3人となっている一方、石油・石炭9.4人、家具・装備品10.0人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	28.2
14.3	36.2
2.7	26.9
6.9	10.7
1.1	16.7
1.0	10.0
3.2	24.5
5.7	21.5
3.8	46.8
0.1	9.4
4.9	29.0
0.4	49.9
0.4	14.5
3.2	24.1
1.0	25.4
1.2	42.2
6.1	20.1
2.9	50.2
9.4	26.9
6.7	57.9
6.2	83.5
9.0	47.1
1.1	112.9
6.5	81.3
2.1	13.0

図10 産業中分類別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆3,221億円となり、前年と比べると5,069億円(10.5%)増加しています。

1事業所当たりでみると、1億1,310万円(11.3%)増加しています。

従業者1人当たりでみると、285万円(8.8%)増加しています。

また、製造品出荷額の内訳の項目を前年と比べると、製造品出荷額は5,169億円(11.9%)増加、加工賃収入額は79億円(4.6%)増加、その他収入は178億円(6.0%)減少しています。

(表8-1・8-2)

表8-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等				従業者1人当たりの 製造品出荷額等			
	(億円)	対前年 増減数	前年比 (%)	平成23 年 =100	(万円)	対前年 増減数	前年比 (%)	平成23 年 =100	(万円)	対前年 増減数	前年比 (%)	平成23 年 =100
平成22年	48,329	1,578	103.4	95.9	87,285	8,477	110.8	104.0	3,103	233	108.1	95.0
23	50,380	2,051	104.2	100.0	83,909	△ 3,376	96.1	100.0	3,266	163	105.3	100.0
24	46,462	△ 3,918	92.2	92.2	85,850	1,941	102.3	102.3	3,040	△ 226	93.1	93.1
25	45,605	△ 857	98.2	90.5	92,380	6,530	107.6	110.1	3,078	38	101.3	94.2
26	48,152	2,547	105.6	95.6	100,185	7,805	108.4	119.4	3,237	159	105.2	99.1
27	53,221	5,069	110.5	105.6	111,495	11,310	111.3	132.9	3,522	285	108.8	107.8

表8-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等				製造品出荷額			加工賃収入額			その他収入額		
	対前年 増減数	前年比 (%)	平成23 年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	
平成22年	48,329	1,578	103.4	95.9	42,822	1,593	103.9	1,829	△ 24	98.7	3,677	9	100.2
23	50,380	2,051	104.2	100.0	45,015	2,193	105.1	2,111	282	115.4	3,255	△ 422	88.5
24	46,462	△ 3,918	92.2	92.2	41,659	△ 3,356	92.5	1,671	△ 440	79.2	3,132	△ 123	96.2
25	45,605	△ 857	98.2	90.5	40,921	△ 738	98.2	1,613	△ 58	96.5	3,071	△ 61	98.1
26	48,152	2,547	105.6	95.6	43,488	2,567	106.3	1,702	89	105.5	2,961	△ 110	96.4
27	53,221	5,069	110.5	105.6	48,657	5,169	111.9	1,781	79	104.6	2,783	△ 178	94.0

規 模 別

従業員規模別に前年と比べると、50～99人規模で2,996億円(73.6%)、100～199人規模で1,110億円(15.0%)増加するなど6区分で増加し、200～299人規模で455億円(9.7%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が43.7%と最も高く、次いで100～199人規模が16.0%、50～99人規模が13.3%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が363億3,012万円、200～299人規模が96億514万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、300人以上規模が5,464万円、200～299人規模が4,002万円の順となっています。

(表9、図11・16)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

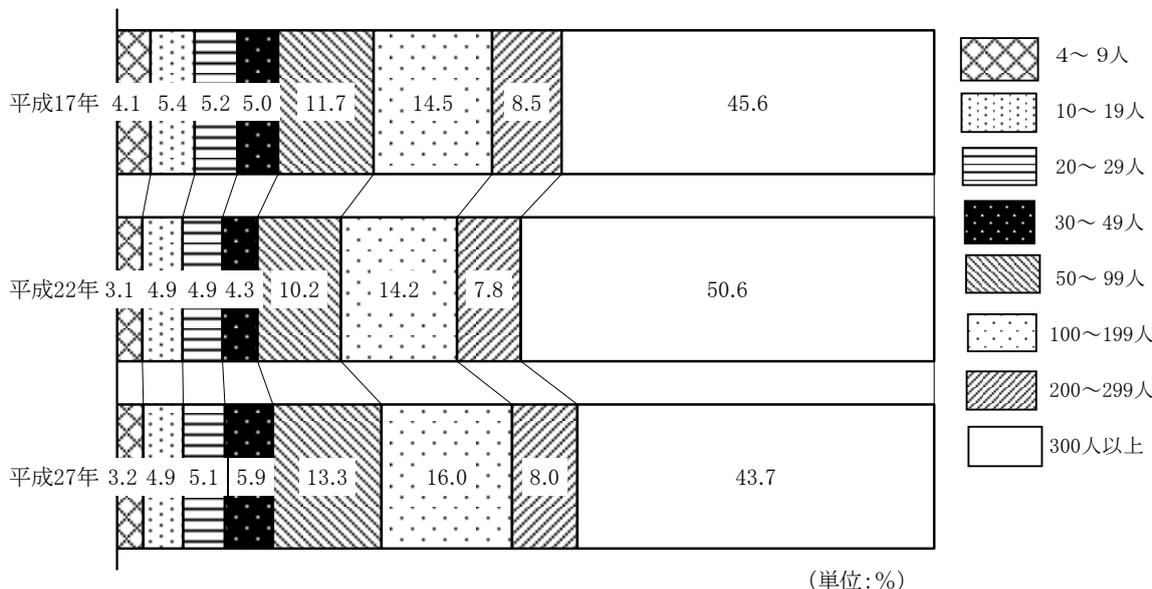


表9 規模別製造品出荷額等

(単位:億円)

年次 区分	平成22年	23	24	25	26	27	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業員 1人当たり (万円)
総数	48,329	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	5,069	110.5	100.0	111,495	3,522
4～9人	1,522	1,996	1,529	1,402	1,499	1,717	218	114.5	3.2	8,641	1,427
10～19人	2,352	2,570	2,231	2,365	2,512	2,603	91	103.6	4.9	24,488	1,787
20～29人	2,364	2,326	2,252	2,131	2,183	2,697	514	123.5	5.1	56,321	2,318
30～49人	2,075	2,928	2,119	2,242	2,487	3,121	634	125.5	5.9	87,497	2,278
50～99人	4,941	4,574	4,436	4,067	4,068	7,064	2,996	173.6	13.3	252,702	3,691
100～199人	6,839	8,262	6,309	6,602	7,423	8,533	1,110	115.0	16.0	531,392	3,690
200～299人	3,785	3,642	4,765	4,101	4,694	4,239	△455	90.3	8.0	960,514	4,002
300人以上	24,450	24,083	22,821	22,696	23,283	23,247	△36	99.8	43.7	3,633,012	5,464

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で4,043億円(19.2%)、南丹地域で457億円(15.0%)増加するなど6地域で増加し、山城中部地域で42億円(0.4%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.2%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域22.2%、中丹地域10.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が33億4,402万円、中丹地域が17億1,524万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、乙訓地域が5,239万円、南丹地域が4,017万円の順となっています。

(表10、図12・13・17)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

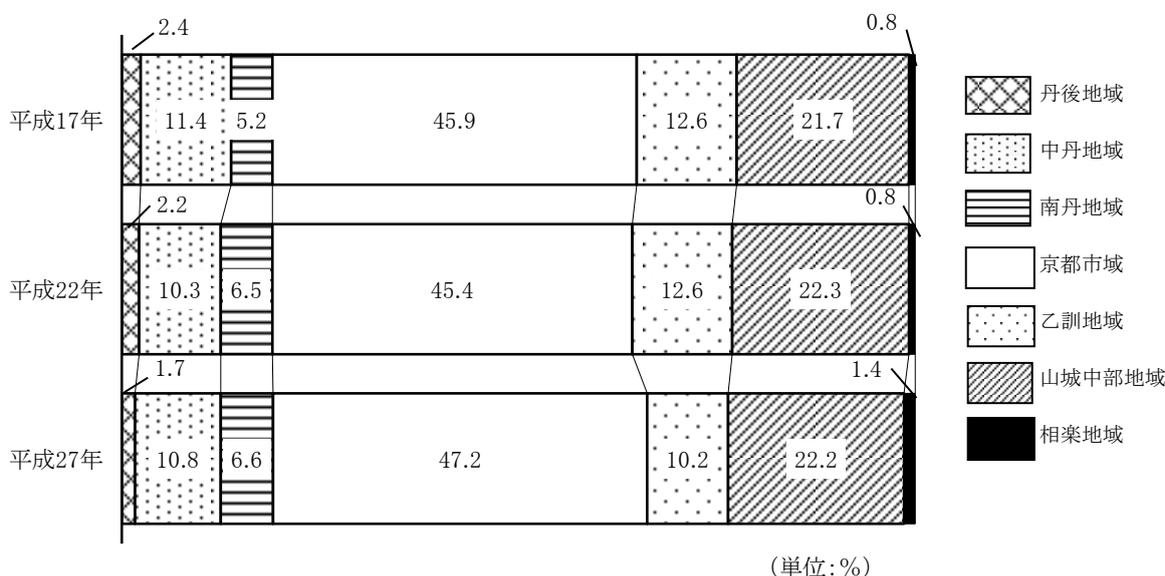


表10 地域別製造品出荷額等

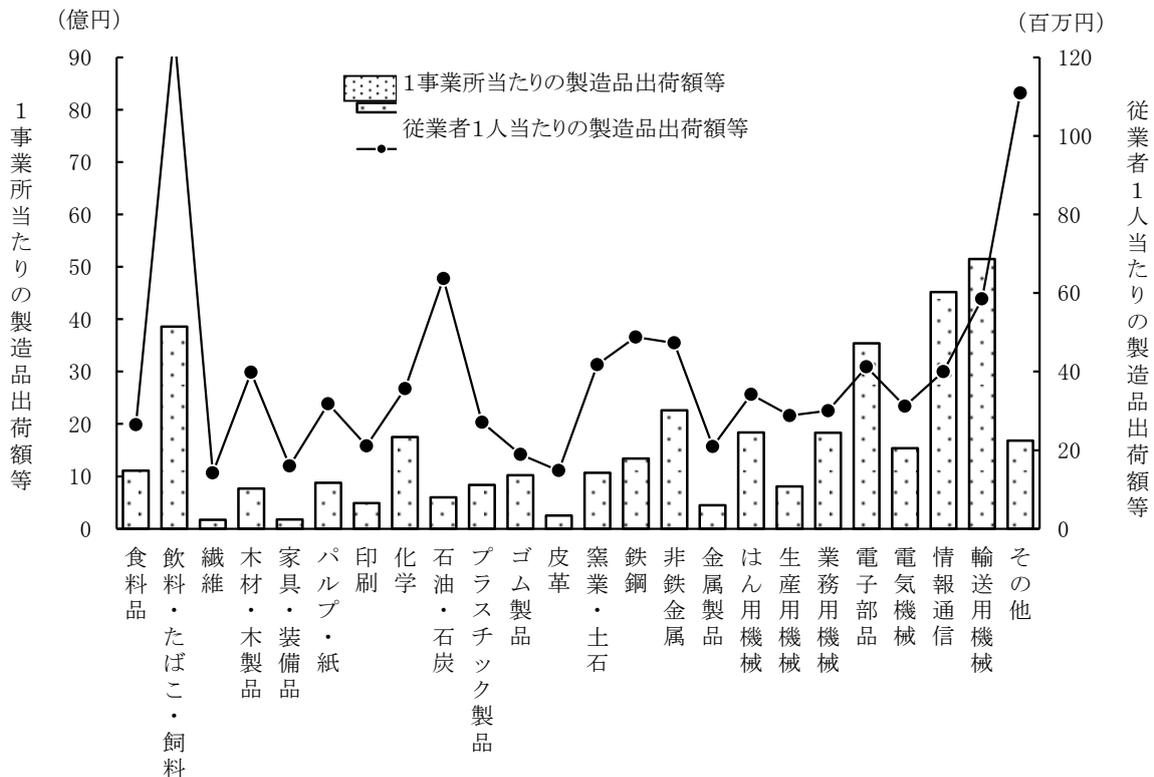
(単位: 億円)

年次 区分	平成22年	23	24	25	26	27	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	48,329	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	5,069	110.5	100.0	111,495
丹後地域	1,051	976	961	867	911	915	4	100.4	1.7	39,038	1,674
中丹地域	4,974	5,106	4,398	5,096	5,490	5,729	239	104.4	10.8	171,524	3,516
南丹地域	3,145	3,341	2,907	3,009	3,056	3,513	457	115.0	6.6	137,971	4,017
京都市域	21,926	23,760	22,535	20,140	21,092	25,135	4,043	119.2	47.2	89,710	3,353
山城地域	17,233	17,198	15,661	16,493	17,602	17,929	327	101.9	33.7	145,284	3,884
(乙訓地域)	6,067	5,838	4,566	5,280	5,267	5,410	143	102.7	10.2	334,402	5,239
(山城中部地域)	10,760	10,978	10,654	10,750	11,839	11,797	△42	99.6	22.2	123,044	3,572
(相楽地域)	406	383	441	463	496	722	226	145.6	1.4	71,862	2,784

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	鉄鋼 18.9	繊維 18.9	生産用機械 13.6	食料品 10.3	輸送用機械 10.2	左記以外の業種の計 28.3	915億円
中丹地域	窯業・土石 18.3	化学 11.0	電気機械 10.8	業務用機械 8.0	食料品 7.2	左記以外の業種の計 44.5	5,729億円
南丹地域	輸送用機械 32.9	食料品 24.2	電気機械 10.2	金属製品 4.5 プラスチック製品 3.6	左記以外の業種の計 24.7	3,513億円	
京都市域	飲料・たばこ・飼料 30.3	電子部品 10.8	電気機械 8.9	業務用機械 8.6	生産用機械 7.3	左記以外の業種の計 34.1	2兆5,135億円
乙訓地域	輸送用機械 33.7	飲料・たばこ・飼料 X	輸送用機械 7.1	食料品 6.7	情報通信 6.5	左記以外の業種の計 X	5,410億円
山城中部地域	その他 21.8	食料品 16.5	生産用機械 11.8	プラスチック製品 5.4 金属製品 5.2	左記以外の業種の計 39.2	1兆1,797億円	
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	プラスチック製品 20.7	窯業・土石 X	その他 9.9	金属製品 8.5	左記以外の業種の計 29.2	722億円

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で3,085億円(49.0%)、食料品で693億円(15.1%)、生産用機械で590億円(18.4%)増加するなど15業種で増加し、印刷で246億円(12.9%)、はん用機械で226億円(13.8%)減少するなど9業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料17.6%、食料品9.9%、輸送用機械9.7%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、輸送用機械が51億4,650万円と最も多く、次いで情報通信が45億1,599万円、飲料・たばこ・飼料が38億6,372万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が1億2,639万円と最も多く、次いでその他が1億1,090万円、石油・石炭が6,369万円の順となっています。

(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成22年	23	24	25	26	27	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	48,329	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	5,069	110.5
09 食 料 品	4,455	4,570	4,049	4,132	4,581	5,274	693	115.1	9.9	
10 飲料・たばこ・飼料	8,242	8,203	9,367	6,693	6,299	9,384	3,085	149.0	17.6	
11 織 維	1,054	1,223	1,093	1,022	1,013	1,232	219	121.6	2.3	
12 木材・木製品	438	416	442	444	484	593	109	122.5	1.1	
13 家具・装備品	206	242	214	196	208	198	△ 10	95.2	0.4	
14 パルプ・紙	1,217	1,192	1,172	1,051	1,145	1,376	231	120.2	2.6	
15 印 刷	3,289	2,488	2,328	1,852	1,909	1,663	△ 246	87.1	3.1	
16 化 学	1,981	1,724	1,622	1,863	1,920	1,937	17	100.9	3.6	
17 石油・石炭	66	77	65	68	75	80	5	106.7	0.2	
18 プラスチック製品	1,153	1,425	1,241	1,416	1,495	1,878	383	125.6	3.5	
19 ゴム製品	102	140	101	102	104	115	11	110.6	0.2	
20 皮 革	82	47	54	59	76	74	△ 2	97.4	0.1	
21 窯業・土石	1,636	1,605	1,638	1,617	1,774	1,872	98	105.5	3.5	
22 鉄 鋼	560	721	639	682	775	673	△ 102	86.8	1.3	
23 非鉄金属	775	1,010	722	735	801	781	△ 20	97.5	1.5	
24 金属製品	1,261	1,751	1,444	1,508	1,656	1,769	113	106.8	3.3	
25 はん用機械	1,158	902	1,107	1,155	1,633	1,407	△ 226	86.2	2.6	
26 生産用機械	2,609	3,137	3,137	2,804	3,207	3,797	590	118.4	7.1	
27 業務用機械	2,811	3,038	2,800	2,758	2,937	2,814	△ 123	95.8	5.3	
28 電子部品	2,857	3,447	2,664	3,459	3,570	3,522	△ 48	98.7	6.6	
29 電気機械	2,891	3,087	2,639	3,403	3,613	3,952	339	109.4	7.4	
30 情報通信	1,898	1,483	821	853	692	638	△ 54	92.2	1.2	
31 輸送用機械	4,629	5,883	3,994	4,635	5,180	5,184	4	100.1	9.7	
32 そ の 他	2,957	2,568	3,107	3,100	3,004	3,007	3	100.1	5.7	

表12 1事業所当たり、従業員1人当たりの
産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	平成27年			
	1事業所 当たり	前年比 (%)	従業員1 人当たり	前年比 (%)
総 数	111,495	111.3	3,522	108.8
09 食 料 品	110,770	125.5	2,648	119.3
10 飲料・たばこ・飼料	386,372	154.2	12,639	152.2
11 織 維	17,298	134.6	1,417	125.3
12 木材・木製品	76,695	141.9	3,975	120.2
13 家具・装備品	18,354	114.2	1,603	101.9
14 パルプ・紙	87,896	127.8	3,181	102.9
15 印 刷	48,993	86.2	2,111	93.3
16 化 学	175,040	97.5	3,567	97.9
17 石油・石炭	59,771	90.2	6,369	164.2
18 プラスチック製品	84,304	127.0	2,713	110.3
19 ゴム製品	101,950	120.6	1,885	101.4
20 皮 革	25,490	118.4	1,484	120.8
21 窯業・土石	107,439	103.7	4,184	88.8
22 鉄 鋼	134,315	96.5	4,882	99.1
23 非鉄金属	226,107	88.6	4,725	96.2
24 金属製品	45,275	116.3	2,085	108.7
25 はん用機械	184,269	92.4	3,422	90.4
26 生産用機械	80,742	109.5	2,877	112.3
27 業務用機械	182,837	91.9	2,997	97.3
28 電子部品	353,987	85.1	4,123	106.7
29 電気機械	154,383	106.4	3,117	118.3
30 情報通信	451,599	104.3	3,999	112.0
31 輸送用機械	514,650	92.7	5,854	96.6
32 そ の 他	168,320	98.1	11,090	100.9

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

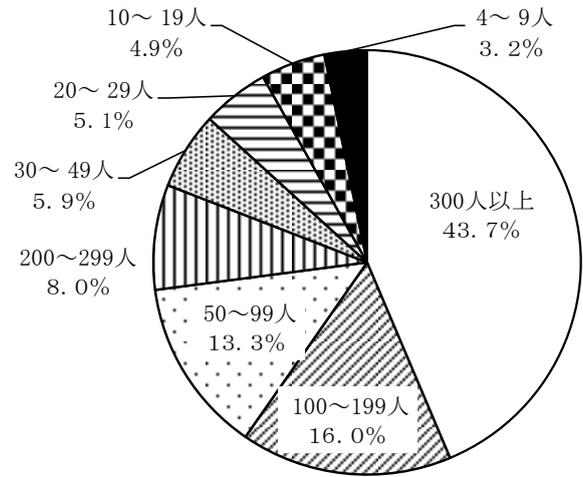


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

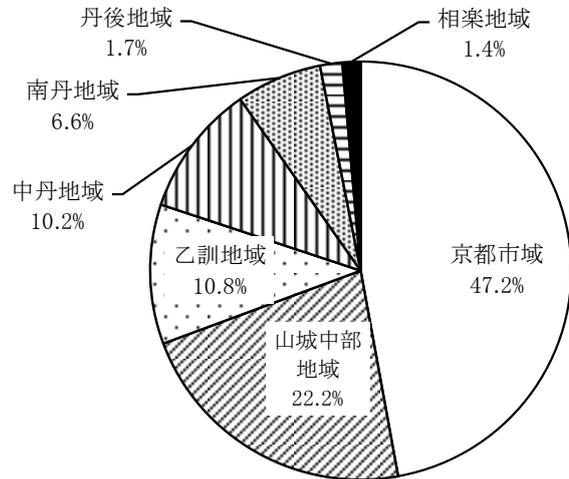
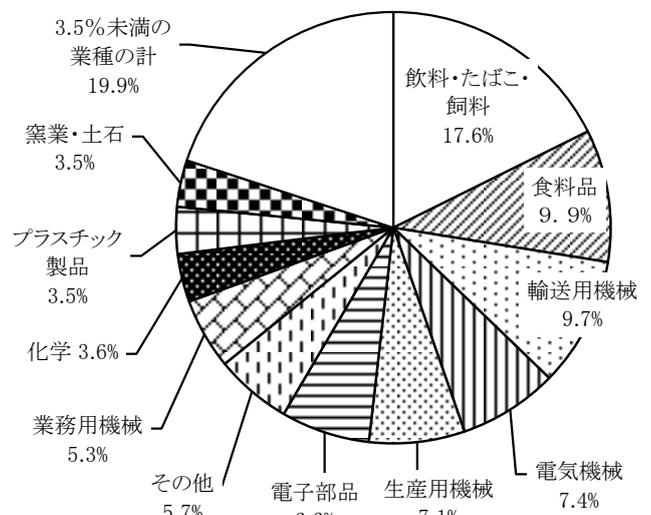


図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成22年	23	24	25	26	27
1	飲料・たばこ・飼料					
2	輸送用機械	食料品	輸送用機械	食料品	輸送用機械	食料品
3	食料品	輸送用機械	食料品	輸送用機械	食料品	輸送用機械
4	印刷	電子部品	生産用機械	電子部品	電気機械	生産用機械
5	その他	生産用機械	その他	電気機械	電子部品	生産用機械
6	電気機械	業務用機械	その他	生産用機械	電子部品	その他
7	電子部品	業務用機械	電子部品	生産用機械	その他	業務用機械
8	業務用機械	その他	電気機械	業務用機械	業務用機械	業務用機械
9	生産用機械	印刷	印刷	印刷	化学	化学
10	化学	金属製品	窯業・土石	印刷	印刷	プラスチック製品

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆567億円となり、前年と比べると1,730億円(9.2%)増加しています。

付加価値率は、43.4%となり、前年と比べると0.8ポイント上昇しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、4億8,313万円となり、前年と比べると5,512万円(12.9%)増加しています。従業員1人当たりで見ると、1,526万円となり、前年と比べると143万円(10.3%)増加しています。

(表13)

表13 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減数	前年比 (%)	平成23 年 =100	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員 1人当 たりの付 加価値額		
						付加価値 率 (%)	前年比 (%)	付加価値 額	前年比 (%)	
平成22年	447,025,068	183,556,697	9,978,232	105.7	99.9	42.0	36,682	112.6	1,304	109.9
<u>23</u>	472,545,364	183,719,170	162,473	100.1	100.0	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
24	433,159,098	169,981,436	△ 13,737,734	92.5	92.5	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1
25	425,349,371	171,314,792	1,333,356	100.8	93.2	41.2	38,070	106.3	1,268	100.0
26	453,289,391	188,367,309	17,052,517	110.0	102.5	42.6	42,801	112.4	1,383	109.1
<u>27</u>	503,483,521	205,669,861	17,302,552	109.2	111.9	43.4	48,313	112.9	1,526	110.3

図19 規模別付加価値額の構成比

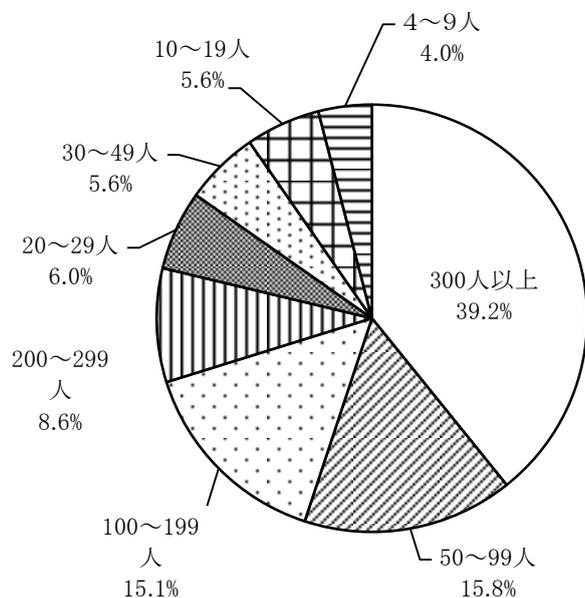
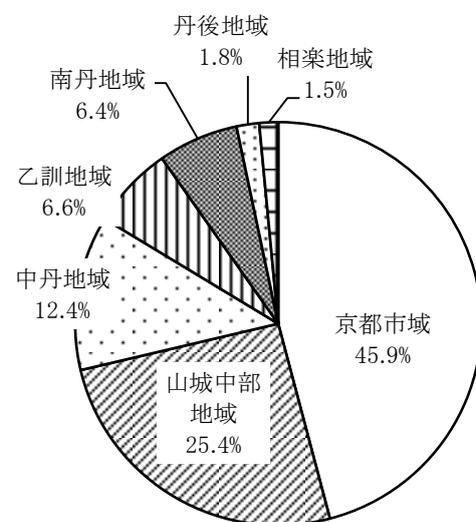


図20 地域別付加価値額の構成比



規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、50～99人規模で1,579億円(94.3%)増加するなど6区分で増加し、300人以上規模で865億円(9.7%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模39.2%、50～99人規模15.8%、100～199人規模15.1%の順となっています。

付加価値率は、4～9人規模で49.4%と最も高く、逆に最も低いのは30～49人規模の38.1%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が155億918万円、200～299人規模が42億3,160万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、300人以上規模が2,333万円、200～299人規模が1,763万円の順となっています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額			付加価値率(%)	1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額		
		対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)		前年比(%)	前年比(%)			
総 数	503,483,521	205,669,861	17,302,552	109.2	100.0	43.4	48,313	112.9	1,526	110.3
4～9人	16,611,566	8,139,720	954,987	113.3	4.0	49.4	4,266	122.9	705	122.0
10～19人	25,047,019	11,541,110	727,229	106.7	5.6	46.0	11,249	110.4	821	109.9
20～29人	26,161,876	12,358,733	2,713,501	128.1	6.0	47.3	26,751	137.8	1,101	137.1
30～49人	29,730,687	11,558,162	2,237,058	124.0	5.6	38.1	33,309	101.1	867	102.5
50～99人	57,139,871	32,534,375	15,786,598	194.3	15.8	47.5	119,612	169.3	1,747	172.3
100～199人	81,507,011	31,117,312	4,760,843	118.1	15.1	39.9	210,252	120.5	1,460	117.3
200～299人	41,778,846	17,772,699	△ 1,225,799	93.5	8.6	43.9	423,160	111.4	1,763	111.4
300人以上	225,506,645	80,647,750	△ 8,651,865	90.3	39.2	42.7	1,550,918	90.3	2,333	95.6

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、京都市域で1,131億円(13.6%)増加するなど5地域で増加し、乙訓地域で51億円(3.6%)減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域45.9%、山城中部地域50～99人25.4%、中丹地域12.4%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が46.4%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の27.7%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が9億1,884万円、中丹地域が7億8,279万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、山城中部地域が1,624万円、中丹地域が1,605万円の順となっています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額			付加価値率(%)	1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額		
		対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)		前年比(%)	前年比(%)			
総 数	503,483,521	205,669,861	17,302,552	109.2	100.0	43.4	48,313	112.9	1,526	110.3
丹後地域	8,750,407	3,622,012	216,205	106.3	1.8	41.4	15,956	133.5	684	114.8
中丹地域	56,438,913	25,440,603	2,046,345	108.7	12.4	45.4	78,279	117.8	1,605	106.7
南丹地域	34,487,521	13,252,203	2,708,722	125.7	6.4	38.3	53,222	139.8	1,549	127.4
京都市域	244,589,737	94,414,598	11,307,817	113.6	45.9	46.4	41,501	114.7	1,551	116.6
山城地域	159,216,943	68,940,445	1,023,463	101.5	33.5	40.3	58,375	102.4	1,560	100.5
(乙訓地域)	49,496,044	13,598,783	△ 514,310	96.4	6.6	27.7	91,884	97.7	1,439	93.5
(山城中部地域)	103,025,173	52,307,153	△ 155,401	99.7	25.4	45.5	55,943	100.0	1,624	100.3
(相楽地域)	6,695,726	3,034,509	1,693,174	226.2	1.5	43.1	30,964	237.8	1,199	195.6

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で993億円(59.5%)増加するなど17業種で増加し、業務用機械で202億円(15.1%)減少するなど7業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料12.9%、食料品10.4%、電子部品9.6%の順となっています。

付加価値率は、その他が61.0%で最も高く、次いで窯業・土石60.7%、飲料・たばこ・飼料60.3%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、飲料・たばこ・飼料22億9,442万円、次いで電子部品19億8,255万円、輸送用機械13億6,348万円の順となっています。

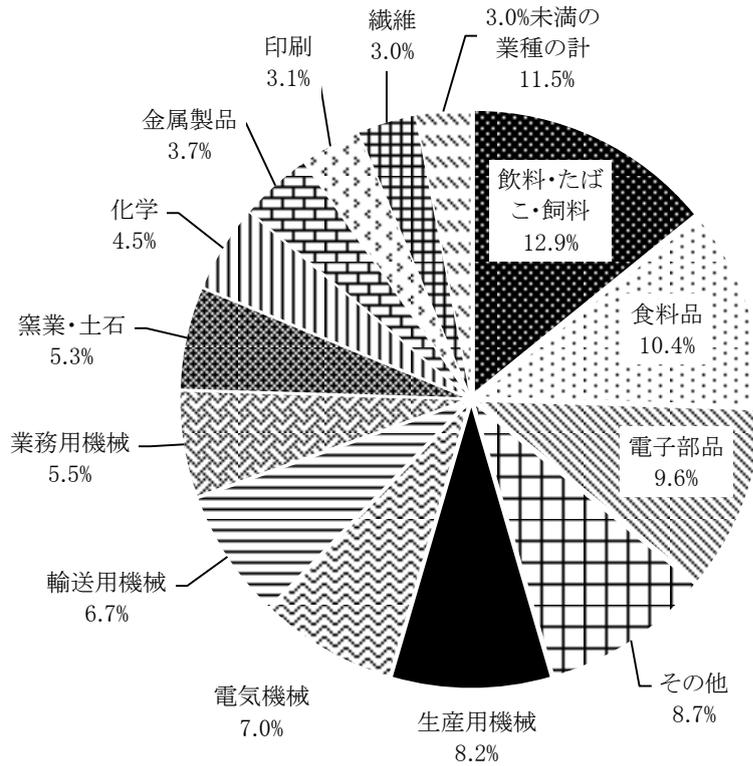
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料7,506万円、次いでその他が6,744万円、石油・石炭2,832万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	対前年			付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)
			増減数	前年比 (%)	構成比 (%)			
総 数	503,483,521	205,669,861	17,302,552	109.2	100.0	43.4	48,313	112.9
09 食 料 品	50,519,992	21,430,730	1,735,417	108.8	10.4	41.9	46,387	118.5
10 飲料・たばこ・飼料	92,747,040	26,615,319	9,927,189	159.5	12.9	60.3	229,442	163.6
11 織 維	11,843,848	6,085,831	1,240,606	125.6	3.0	51.7	8,884	139.7
12 木 材 ・ 木 製 品	5,907,527	2,237,427	974,908	177.2	1.1	38.6	29,832	207.9
13 家 具 ・ 装 備 品	1,931,401	857,792	12,405	101.5	0.4	44.9	8,248	122.9
14 パ ル プ ・ 紙	13,214,002	4,447,953	1,017,121	129.6	2.2	33.1	29,072	138.1
15 印 刷	15,362,419	6,324,737	△ 1,778,800	78.0	3.1	39.2	19,166	77.1
16 化 学	18,767,337	9,332,314	692,347	108.0	4.5	50.0	87,218	105.0
17 石 油 ・ 石 炭	714,462	345,557	34,570	111.1	0.2	44.4	26,581	94.0
18 プラスチック製品	17,916,864	5,816,248	1,032,367	121.6	2.8	32.1	26,803	123.8
19 ゴ ム 製 品	1,122,610	381,848	1,060	100.3	0.2	33.6	34,713	109.4
20 皮 革	660,940	366,792	△ 5,618	98.5	0.2	51.7	13,100	119.6
21 窯 業 ・ 土 石	18,273,506	10,922,628	474,019	104.5	5.3	60.7	65,405	103.3
22 鉄 鋼	6,091,002	1,625,354	△ 252,619	86.5	0.8	25.0	33,170	97.1
23 非 鉄 金 属	7,368,719	1,406,200	43,360	103.2	0.7	18.4	41,359	94.1
24 金 属 製 品	16,928,556	7,621,065	967,550	114.5	3.7	44.3	20,108	125.4
25 は ん 用 機 械	13,693,725	4,437,400	△ 1,575,210	73.8	2.2	32.6	59,165	78.7
26 生 産 用 機 械	37,338,260	16,841,308	2,057,867	113.9	8.2	45.1	36,612	105.7
27 業 務 用 機 械	26,379,106	11,370,248	△ 2,022,585	84.9	5.5	41.0	74,804	81.5
28 電 子 部 品	35,320,543	19,825,483	△ 744,446	96.4	9.6	55.7	198,255	81.9
29 電 気 機 械	38,093,291	14,342,294	2,431,338	120.4	7.0	37.1	57,369	118.5
30 情 報 通 信	4,117,459	1,351,325	△ 872,548	60.8	0.7	21.7	96,523	69.4
31 輸 送 用 機 械	51,083,051	13,771,197	1,200,375	109.5	6.7	26.4	136,348	100.9
32 そ の 他	18,087,861	17,912,811	711,879	104.1	8.7	61.0	102,359	102.9

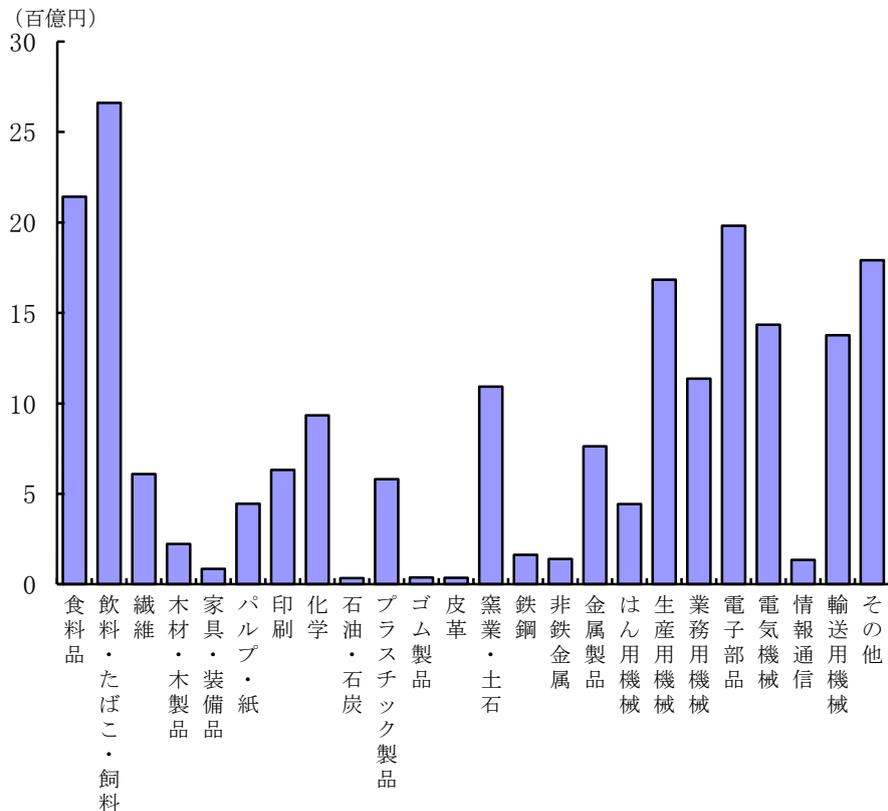
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,526	110.3
1,109	112.7
7,506	161.5
728	130.0
1,546	176.3
720	109.6
1,052	111.2
826	83.4
1,777	105.4
2,832	171.2
863	107.6
642	92.1
763	122.1
2,547	88.4
1,206	99.8
864	102.1
926	117.2
1,099	77.0
1,305	108.5
1,226	86.3
2,309	102.7
1,158	131.6
855	74.6
1,551	105.2
6,744	105.9

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、6,300億円となり、前年と比べると232億円（3.8%）増加しています。

常用労働者1人当たりでみると468万円となり、前年と比べると20万円（4.5%）増加しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5,022億円となり、前年と比べると231億円（4.8%）増加しています。

内訳をみると、有給役員及び常用雇用者の給与は、4,512億円となり、前年と比べると129億円（3.0%）増加、その他の給与は、509億円となり、101億円（24.9%）増加しています。

また、現金給与率は、12.4%となり、前年に比べると0.1ポイント低下しています。

（表17・18、図23・24）

表17 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移

（単位：万円）

区分 年次	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に 係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）				常用労働者1人当たり			
		対前年 増減数	前年比 （%）	平成23年 =100		対前年 増減数	前年比 （%）	平成23年 =100
平成22年	59,492,280	△ 2,786,604	95.5	97.8	426	△ 3	99.3	95.7
23	60,841,991	1,349,711	102.3	100.0	445	19	104.5	100.0
24	59,273,278	△ 1,568,713	97.4	97.4	445	0	100.0	100.0
25	59,577,033	303,755	100.5	97.9	444	△ 1	99.8	99.8
26	60,673,194	1,096,161	101.8	99.7	448	4	100.9	100.7
27	62,996,982	2,323,788	103.8	103.5	468	20	104.5	105.2

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣
会社への支払額（現金給与総額）の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	有給役員及び常用雇用者の給与			その他の給与			事業に従事する者の人件費及び 派遣受入者に係る人材派遣会社 への支払額（現金給与総額）			現金 給与率 （%）
		対前年 増減数	前年比 （%）		対前年 増減数	前年比 （%）		対前年 増減数	前年比 （%）	
平成22年	42,414,534	△ 965,599	97.8	3,243,018	△ 973,541	76.9	45,657,552	△ 1,939,140	95.9	12.1
23	42,529,020	114,486	100.3	4,054,514	811,496	125.0	46,583,534	925,982	102.0	12.1
24	42,446,992	△ 82,028	99.8	3,534,365	△ 520,149	87.2	45,981,357	△ 602,177	98.7	13.2
25	42,745,796	298,804	100.7	4,116,305	581,940	116.5	46,862,101	880,744	101.9	13.1
26	43,828,360	1,082,564	102.5	4,080,177	△ 36,128	99.1	47,908,537	1,046,436	102.2	12.5
27	45,121,955	1,293,595	103.0	5,094,592	1,014,415	124.9	50,216,547	2,308,010	104.8	12.4

図23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者4人以上)

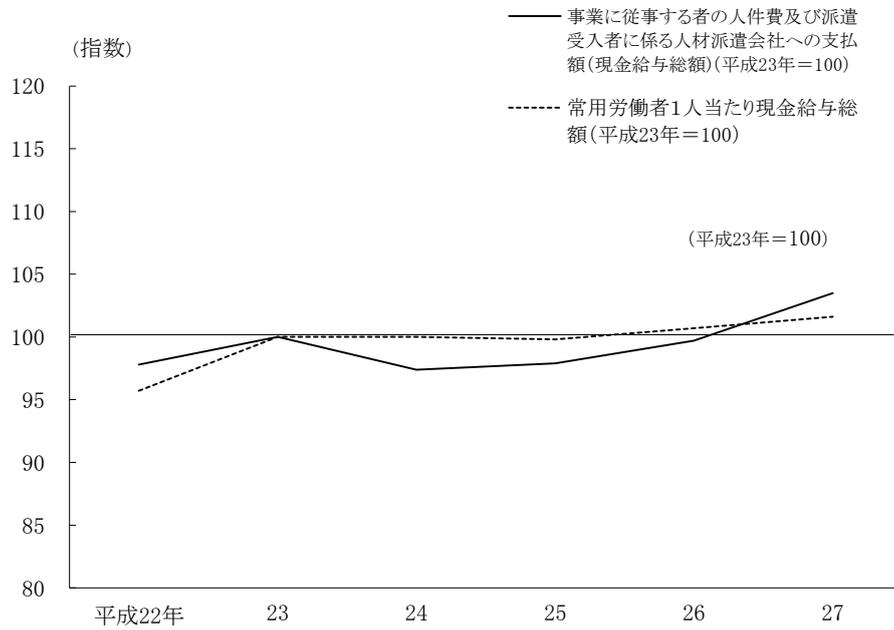
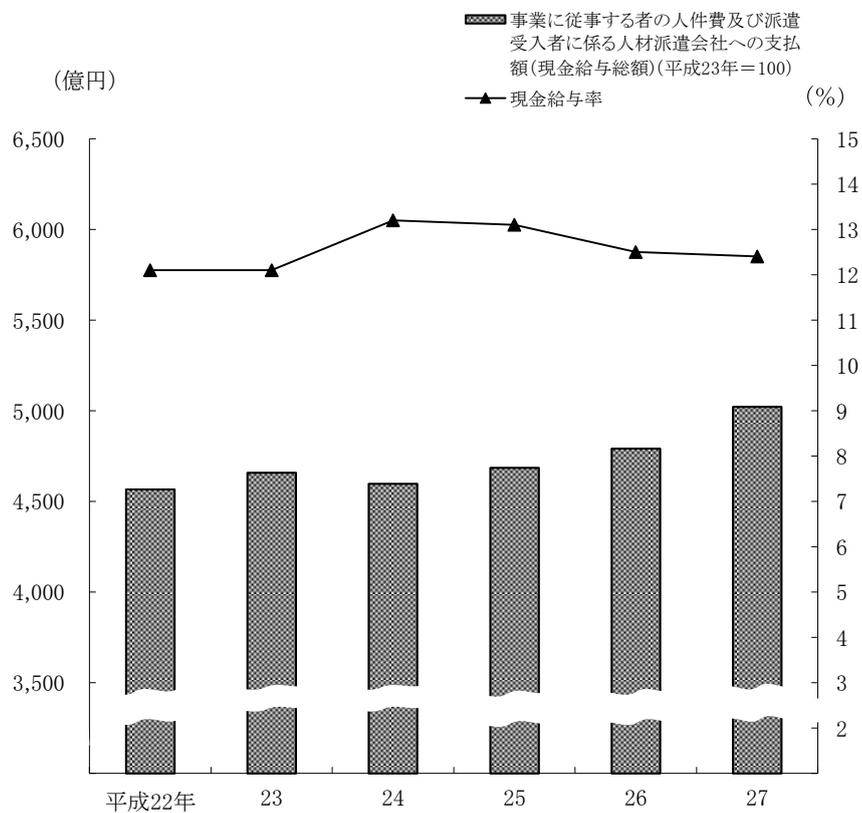


図24 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人以上規模で137億円(21.4%)増加など5区分で増加し、200～299人規模で57億円(10.4%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.4%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模16.0%、50～99人規模12.4%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、300人以上規模で645万円、200～299人規模で489万円、100～199人規模で473万円の順となっています。

(表19、図25)

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成22年	23	24	25	26	27
総 数	59,492,280	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982
4 ～ 9 人	3,983,736	4,541,796	3,805,395	3,468,117	3,435,017	3,554,125
10 ～ 19 人	5,405,165	5,305,850	5,212,053	5,072,465	4,976,078	4,976,788
20 ～ 29 人	4,445,827	4,410,811	4,274,473	4,174,350	4,353,562	4,249,522
30 ～ 49 人	3,905,037	5,401,158	4,156,735	4,094,568	4,158,780	5,123,334
50 ～ 99 人	6,680,258	6,438,350	6,361,042	6,192,535	6,413,280	7,784,064
100 ～ 199 人	8,864,559	9,094,517	8,759,821	9,100,723	9,497,843	10,073,730
200 ～ 299 人	5,144,494	5,516,756	5,732,166	5,671,349	5,502,998	4,931,188
300 人 以 上	21,063,204	20,132,753	20,971,593	21,802,926	22,335,636	22,304,231

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成22年	23	24	25	26	27
総 数	59,492,280	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982
丹 後 地 域	1,857,825	1,852,015	1,863,694	1,852,168	1,869,328	1,799,952
中 丹 地 域	6,272,972	6,339,301	5,727,484	6,477,258	6,775,825	7,235,193
南 丹 地 域	3,739,402	3,587,995	3,624,482	3,438,352	3,481,976	3,544,555
京 都 市 域	28,564,639	29,713,891	28,943,497	28,019,332	28,445,922	29,640,828
山 城 地 域	19,057,442	19,348,789	19,114,121	19,789,923	20,100,143	20,776,454
(乙訓地域)	5,266,306	5,386,583	4,998,343	5,466,431	5,374,998	5,621,235
(山城中部地域)	13,224,956	13,339,491	13,518,058	13,614,280	13,926,354	14,202,850
(相楽地域)	566,180	622,715	597,720	709,212	798,791	952,369

地域別

地域別に前年と比べると、京都市域で119億円(4.2%)増加するなど6地域で増加し、丹後地域で7億円(3.7%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.1%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.5%、中丹地域11.5%の順となっています。

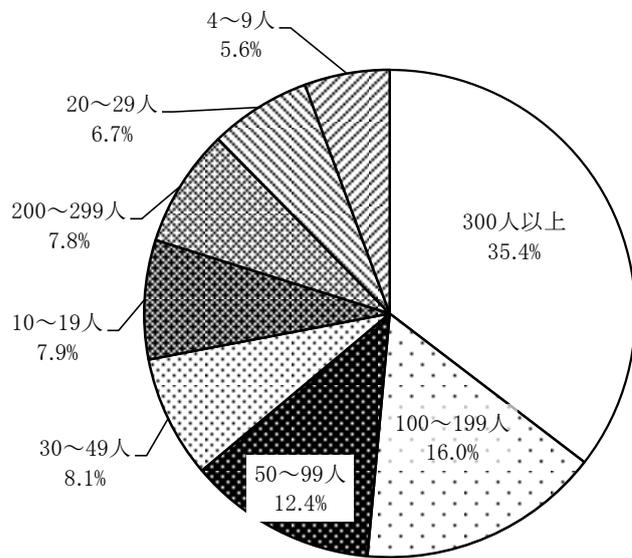
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が595万円で最も大きく、次に京都市域が487万円の順となっています。

(表20、図26)

図25 規模別現金給与総額の構成比

(単位:万円)

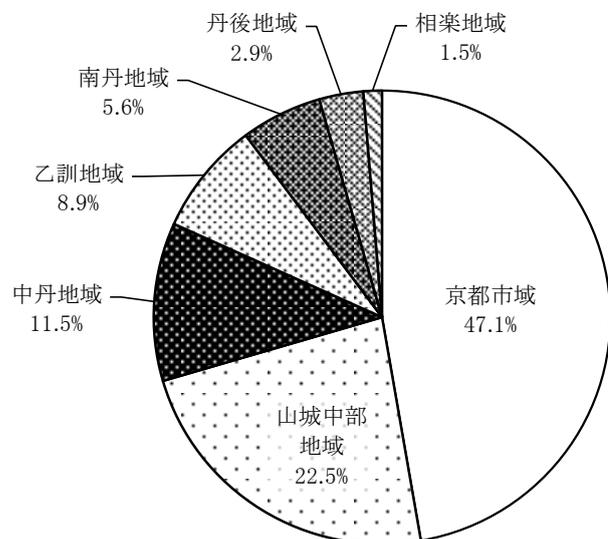
対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
			前年比 (%)	前年比 (%)
2,323,788	103.8	100.0	468	104.5
119,108	103.5	5.6	308	105.5
710	100.0	7.9	354	102.6
△ 104,040	97.6	6.7	379	104.4
964,554	123.2	8.1	384	101.9
1,370,784	121.4	12.4	418	107.7
575,887	106.1	16.0	473	105.3
△ 571,810	89.6	7.8	489	106.5
△ 31,405	99.9	35.4	645	105.7



(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
			前年比 (%)	前年比 (%)
2,323,788	103.8	100.0	468	104.5
△ 69,376	96.3	2.9	340	101.8
459,368	106.8	11.5	457	104.6
62,579	101.8	5.6	414	102.5
1,194,906	104.2	47.1	487	106.3
676,311	103.4	33.0	470	102.0
246,237	104.6	8.9	595	101.2
276,496	102.0	22.5	441	102.3
153,578	119.2	1.5	377	102.2

図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、業務用機械で53億円(10.0%)、輸送用機械で52億円(9.8%)増加するなど14業種で増加し、印刷で43億円(12.6%)、電気機械36億円(5.2%)減少するなど10業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電気機械10.4%、生産用機械10.1%、食料品9.6%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別 現 金

年 次 区 分	平成22年	23	24	25	26
総 数	59,492,280	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194
09 食 料 品	5,885,656	5,628,409	5,462,852	5,757,185	5,698,918
10 飲料・たばこ・飼料	1,791,304	1,864,735	1,945,618	1,884,075	1,843,628
11 織 維	3,023,972	3,150,677	2,830,978	2,558,303	2,438,531
12 木材・木製品	573,516	583,352	575,204	550,381	558,352
13 家具・装備品	482,186	497,015	478,031	451,075	456,869
14 パルプ・紙	1,680,115	1,618,556	1,652,439	1,333,626	1,395,295
15 印 刷	4,421,765	3,701,784	3,787,407	3,491,415	3,443,514
16 化 学	2,622,426	2,450,928	2,231,993	2,509,503	2,569,017
17 石油・石炭	70,159	90,446	93,973	95,317	87,770
18 プラスチック製品	1,794,827	1,957,973	1,811,767	1,965,364	2,135,592
19 ゴ ム 製 品	175,545	292,212	184,361	220,316	222,055
20 皮 革	170,579	104,502	102,607	128,076	147,986
21 窯業・土石	1,886,161	1,928,395	1,922,253	1,897,819	1,908,131
22 鉄 鋼	567,396	653,100	635,068	656,509	695,674
23 非鉄金属	849,554	922,934	741,806	761,270	774,833
24 金属製品	2,956,915	3,620,081	3,223,015	3,266,459	3,411,189
25 はん用機械	2,012,498	1,770,343	2,064,603	2,114,419	2,150,037
26 生産用機械	5,365,224	5,780,891	5,934,060	5,850,730	6,125,623
27 業務用機械	5,022,827	5,486,922	5,368,690	5,389,266	5,283,283
28 電子部品	4,757,713	4,335,976	4,990,281	4,718,752	4,829,200
29 電気機械	5,524,067	6,399,922	6,039,317	6,325,159	6,889,193
30 情報通信	1,913,576	1,826,499	1,616,877	1,366,995	1,265,649
31 輸送用機械	4,750,660	5,026,004	4,477,291	5,203,780	5,293,369
32 そ の 他	1,193,639	1,150,335	1,102,787	1,081,239	1,049,486

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、17業種で増加し、7業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、情報通信が774万円、次いで輸送用機械655万円、業務用機械627万円の順となっています。

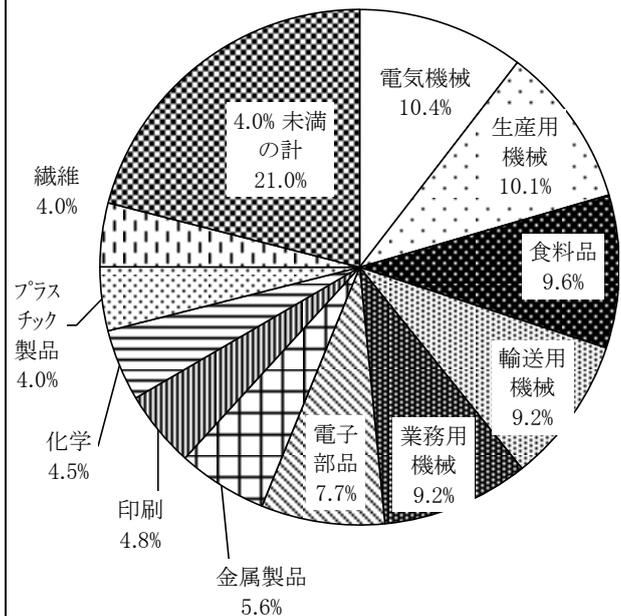
(表21、図27)

給 与 総 額

(単位：万円)

27	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人	
				当たり	前年比 (%)
62,996,982	2,323,788	103.8	100.0	468	104.5
6,062,419	363,501	106.4	9.6	314	109.8
2,149,149	305,521	116.6	3.4	606	117.2
2,517,268	78,737	103.2	4.0	301	104.2
555,015	△ 3,337	99.4	0.9	384	97.5
417,841	△ 39,028	91.5	0.7	351	95.9
1,744,283	348,988	125.0	2.8	413	106.4
3,010,694	△ 432,820	87.4	4.8	393	93.1
2,804,789	235,772	109.2	4.5	534	106.6
57,989	△ 29,781	66.1	0.1	475	101.7
2,543,484	407,892	119.1	4.0	377	104.7
240,308	18,253	108.2	0.4	404	98.5
145,249	△ 2,737	98.2	0.2	302	120.3
2,155,669	247,538	113.0	3.4	503	94.7
607,390	△ 88,284	87.3	1.0	451	100.4
820,331	45,498	105.9	1.3	504	104.6
3,551,435	140,246	104.1	5.6	432	106.1
2,069,906	△ 80,131	96.3	3.3	512	100.2
6,336,119	210,496	103.4	10.1	491	98.4
5,812,560	529,277	110.0	9.2	627	111.8
4,844,506	15,306	100.3	7.7	564	106.8
6,531,311	△ 357,882	94.8	10.4	528	103.7
1,223,850	△ 41,799	96.7	1.9	774	118.5
5,813,588	520,219	109.8	9.2	655	105.3
981,829	△ 67,657	93.6	1.6	371	93.7

図27 産業中分類別現金給与総額の構成比



7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等				1事業所当たり			
	(億円)	対前年 増減数	前年比 (%)	23年= 100	(万円)	対前年 増減数	前年比 (%)	23年=100
平成22年	24,303	1,342	105.8	94.7	48,566	5,489	112.7	101.6
23	25,654	1,351	105.6	100.0	47,818	△ 748	98.5	100.1
24	22,672	△ 2,982	88.4	88.4	47,782	△ 36	99.9	100.0
25	23,467	795	103.5	91.5	52,149	4,367	109.1	109.1
26	24,413	946	104.0	95.2	55,470	3,321	106.4	116.0
27	25,655	1,242	105.1	100.0	60,267	4,797	108.6	126.0

表23 原材料使用額等の

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額			委託生産費
		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	
平成22年	15,119	1,351	109.8	241	10	104.5	387	5	101.3	2,865
23	16,781	1,662	111.0	247	6	102.7	416	29	107.7	2,393
24	14,157	△ 2,624	84.4	261	14	105.4	391	△ 25	94.0	2,681
25	14,689	532	103.8	285	24	109.3	453	62	115.9	2,796
26	15,106	417	102.8	313	28	109.8	532	79	117.4	3,071
27	16,124	1,018	106.7	259	△ 54	82.7	544	12	102.3	3,370

表24 産業中分類別

区分	平成22年	23	24
総数	243,025,844	256,542,542	226,723,299
09 食料品	24,570,301	24,418,381	21,753,340
10 飲料・たばこ・飼料	15,471,848	17,207,889	13,032,688
11 繊維	4,928,236	5,862,961	5,127,853
12 木材・木製品	2,673,207	2,598,949	3,041,764
13 家具・装備品	1,101,911	1,161,843	1,197,940
14 パルプ・紙	7,805,818	7,403,466	7,871,694
15 印刷	22,336,354	16,327,504	15,674,122
16 化学	10,287,991	8,562,693	8,502,241
17 石油・石炭	355,547	352,412	388,043
18 プラスチック製品	7,156,888	8,884,791	7,279,208
19 ゴム製品	498,507	734,334	489,485
20 皮革	365,002	246,878	247,756
21 窯業・土石	5,621,325	6,085,119	6,024,941
22 鉄鋼	4,158,194	4,980,357	4,577,869
23 非鉄金属	5,814,216	7,591,905	5,523,391
24 金属製品	6,363,540	9,389,757	7,730,626
25 はん用機械	5,586,287	4,423,796	5,240,424
26 生産用機械	13,786,917	17,792,827	17,160,161
27 業務用機械	15,967,121	17,467,097	13,952,490
28 電子部品	11,128,660	13,174,415	8,371,000
29 電気機械	16,701,212	16,668,110	17,217,855
30 情報通信	12,100,442	7,659,703	6,315,897
31 輸送用機械	32,925,075	40,102,529	28,944,932
32 その他	15,321,245	17,444,826	21,057,579

原材料使用額等は、2兆5,655億円となり、前年と比べると1,242億円(5.1%)増加しています。1事業所当たりで見ると、6億267万円となり、前年と比べると4,797万円(8.6%)増加しています。

従業者30人以上で見ると、2兆2,096億円となり、前年と比べると897億円(4.2%)増加しています。

また、原材料率は54.4%となり、前年と比べると1.0ポイント減少しています。

(表22, 23)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費)		製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		合 計			原材料率 (%)
対前年 増減数	前年比 (%)	対前年 増減数	前年比 (%)	対前年 増減数	前年比 (%)	対前年 増減数	前年比 (%)		
29	101.0	442	37 109.4	2,089	△ 89 95.9	21,143	1,344 106.8	56.2	
△ 472	83.5	404	△ 38 91.3	2,095	6 100.3	22,337	1,194 105.6	58.2	
288	112.0	207	△ 197 51.2	1,909	△ 186 91.1	19,605	△ 2,732 87.8	56.2	
115	104.3	307	100 148.5	1,865	△ 44 97.7	20,395	790 104.0	56.9	
275	109.8	340	33 110.7	1,837	△ 28 98.5	21,199	804 103.9	55.4	
299	109.7	430	90 126.5	1,369	△ 468 74.5	22,096	897 104.2	54.4	

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

25	26	27	対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)
234,672,439	244,125,653	256,554,547	12,428,894	105.1	100.0
22,883,797	23,787,243	28,358,134	4,570,891	119.2	11.1
12,277,256	12,579,579	16,288,021	3,708,442	129.5	6.3
4,956,890	4,812,771	5,585,447	772,676	116.1	2.2
3,201,480	3,481,599	3,485,554	3,955	100.1	1.4
1,056,618	1,180,127	1,040,383	△ 139,744	88.2	0.4
6,677,092	7,418,458	8,688,131	1,269,673	117.1	3.4
9,773,431	10,089,676	9,392,854	△ 696,822	93.1	3.7
9,363,188	9,535,449	8,642,910	△ 892,539	90.6	3.4
466,828	401,033	430,293	29,260	107.3	0.2
8,815,885	9,505,903	11,809,989	2,304,086	124.2	4.6
589,725	565,014	700,264	135,250	123.9	0.3
281,271	337,959	338,308	349	100.1	0.1
5,682,477	6,196,562	6,566,546	369,984	106.0	2.6
4,928,962	5,751,126	4,726,521	△ 1,024,605	82.2	1.8
5,669,331	6,276,138	6,077,542	△ 198,596	96.8	2.4
8,595,167	9,172,083	9,128,509	△ 43,574	99.5	3.6
6,223,141	9,661,749	8,901,989	△ 759,760	92.1	3.5
14,929,003	16,551,639	19,875,386	3,323,747	120.1	7.7
14,444,173	14,952,950	15,694,710	741,760	105.0	6.1
12,896,661	14,089,870	14,715,454	625,584	104.4	5.7
21,375,927	23,251,008	23,233,935	△ 17,073	99.9	9.1
5,601,476	4,486,728	4,707,465	220,737	104.9	1.8
33,894,188	37,992,227	36,974,416	△ 1,017,811	97.3	14.4
20,088,472	12,048,762	11,191,786	△ 856,976	92.9	4.4

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で1,226億円(55.1%)増加するなど6区分で増加し、300人以上で877億円(7.9%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が40.1%、次いで100～199人規模17.4%、50～99人規模13.4%の順となっています。

(表25、図28)

表25 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成22年	23	24	25	26	27
総 数	243,025,844	256,542,542	226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547
4 ～ 9 人	7,292,426	9,217,224	7,436,638	6,910,525	7,288,644	8,347,831
10 ～ 19 人	11,933,408	12,390,657	11,104,527	12,400,071	13,481,950	13,583,071
20 ～ 29 人	12,370,017	11,565,320	12,127,344	11,410,759	11,362,788	13,661,469
30 ～ 49 人	11,229,037	17,041,366	11,306,677	12,357,584	14,222,413	17,997,332
50 ～ 99 人	26,525,518	24,866,169	23,913,757	21,702,956	22,231,811	34,488,867
100 ～ 199 人	35,530,713	40,738,288	31,690,088	34,749,952	39,407,258	44,617,036
200 ～ 299 人	20,290,169	19,791,598	26,451,269	22,987,720	24,418,061	20,915,798
300 人 以 上	117,854,556	120,931,920	102,692,999	112,152,872	111,712,728	102,943,143

表26 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成22年	23	24	25	26	27
総 数	243,025,844	256,542,542	226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547
丹 後 地 域	5,532,371	5,335,731	5,408,340	4,927,457	5,278,865	4,929,270
中 丹 地 域	23,419,671	24,757,383	21,442,077	25,687,445	28,673,758	28,184,624
南 丹 地 域	18,740,868	19,414,921	17,741,593	18,752,314	18,513,161	20,498,832
京 都 市 域	95,958,268	107,506,271	87,700,927	85,832,582	93,881,855	104,637,275
山 城 地 域	99,374,666	99,528,236	94,430,362	99,472,641	97,778,014	98,304,546
(乙 訓 地 域)	37,002,148	30,685,210	28,942,479	32,829,056	33,176,384	34,417,148
(山城中部地域)	59,933,961	66,574,469	62,999,772	63,858,622	61,138,867	60,150,475
(相 楽 地 域)	2,438,557	2,268,557	2,488,111	2,784,963	3,462,763	3,736,923

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で1,076億円(11.5%)増加するなど4地域で増加し、山城中部地域で99億円(1.6%)減少するなど3地域で減少しています。

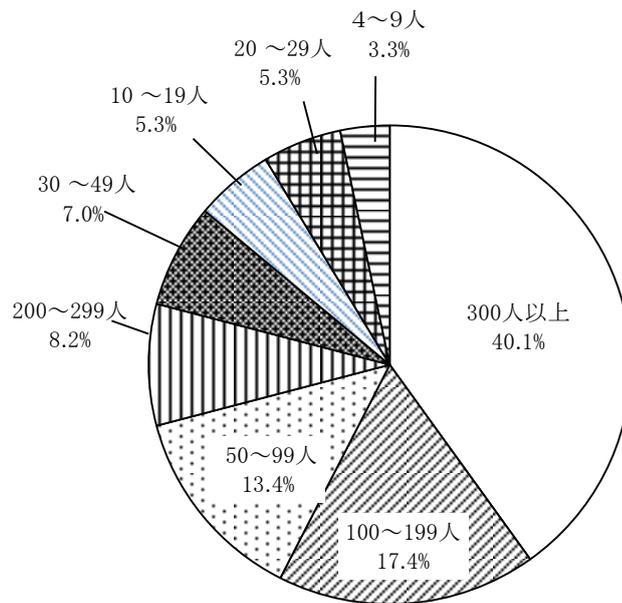
地域別の構成比をみると、京都市域が40.8%、次いで山城中部地域23.4%、乙訓地域13.4%の順となっています。

(表26、図29)

(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
12,428,894	105.1	100.0
1,059,187	114.5	3.3
101,121	100.8	5.3
2,298,681	120.2	5.3
3,774,919	126.5	7.0
12,257,056	155.1	13.4
5,209,778	113.2	17.4
△ 3,502,263	85.7	8.2
△ 8,769,585	92.1	40.1

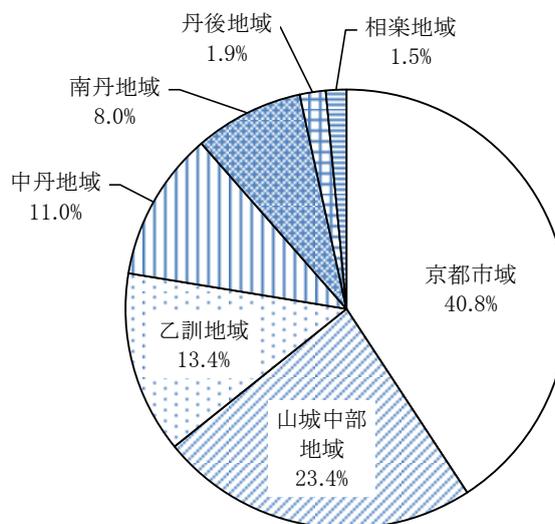
図28 規模別原材料使用額等の構成比



(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
12,428,894	105.1	100.0
△ 349,595	93.4	1.9
△ 489,134	98.3	11.0
1,985,671	110.7	8.0
10,755,420	111.5	40.8
526,532	100.5	38.3
1,240,764	103.7	13.4
△ 988,392	98.4	23.4
274,160	107.9	1.5

図29 地域別原材料使用額等の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、食料品で457億円(19.2%)、飲料・たばこ・飼料で371億円(29.5%)増加するなど14業種で増加し、鉄鋼で102億円(17.8%)、輸送用機械で102億円(2.7%)減少するなど10業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械14.4%、食料品11.1%、電気機械9.1%の順となっています。(表24、図30)

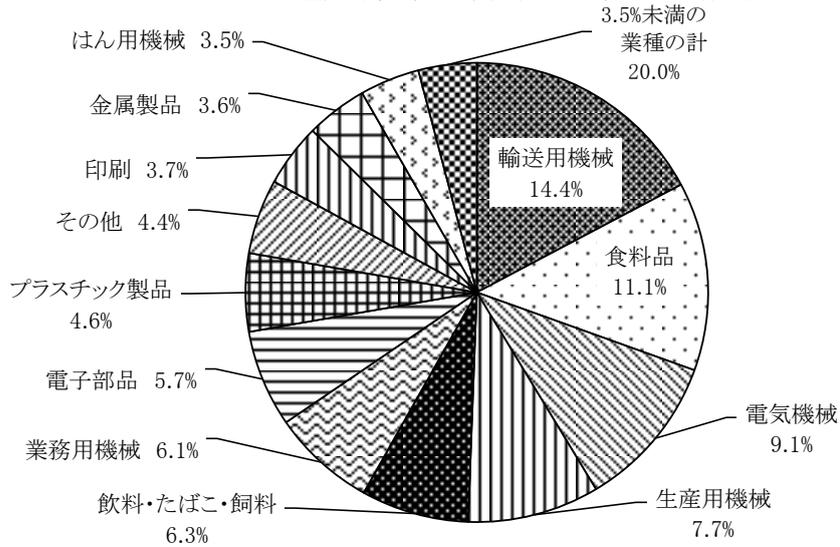
従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは木材・木製品93.9%で、最も低いのは電子部門26.6%となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは窯業・土石9.2%、最も低いのはその他0.0%となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石15.5%で、最も低いのはその他0.3%となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品66.8%で、最も低いのは情報通信0.5%となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属78.0%で、最も低いのは窯業・土石30.9%となっています。

(表27)

表27 産 業 中 分 類 別

区 分	原材料、燃料、 電力の使用額 等	業種別 対前年 増減数	業種別 前年比 (%)	業種別 構成比 (%)	構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額
						原材料使用額	構成比 (%)	
総 数	220,962,176	8,969,905	104.2	100.0	100.0	161,237,478	73.0	2,589,090
09 食 料 品	24,333,967	4,363,090	121.8	11.0	100.0	21,441,271	88.1	475,564
10 飲料・たばこ・飼料	15,239,396	3,984,032	135.4	6.9	100.0	13,791,223	90.5	221,184
11 織 維	1,937,509	308,974	119.0	0.9	100.0	1,220,017	63.0	135,694
12 木 材 ・ 木 製 品	2,919,809	△ 25,675	99.1	1.3	100.0	2,742,294	93.9	10,073
13 家 具 ・ 装 備 品	410,400	15,622	104.0	0.2	100.0	260,789	63.5	4,043
14 パ ル プ ・ 紙	7,444,357	1,094,904	117.2	3.4	100.0	5,601,581	75.2	173,954
15 印 刷	7,102,890	△ 857,142	89.2	3.2	100.0	3,600,930	50.7	23,697
16 化 学	7,379,844	△ 1,202,126	86.0	3.3	100.0	6,101,304	82.7	229,691
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	9,998,308	2,484,205	133.1	4.5	100.0	7,129,711	71.3	150,006
19 ゴ ム 製 品	596,348	115,821	124.1	0.3	100.0	464,541	77.9	17,768
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	4,346,981	236,102	105.7	2.0	100.0	2,650,199	61.0	399,426
22 鉄 鋼	3,541,142	△ 904,099	79.7	1.6	100.0	2,730,927	77.1	100,996
23 非 鉄 金 属	4,484,920	△ 268,527	94.4	2.0	100.0	3,825,721	85.3	79,879
24 金 属 製 品	6,229,128	57,451	100.9	2.8	100.0	3,895,923	62.5	59,701
25 は ん 用 機 械	7,919,355	△ 973,524	89.1	3.6	100.0	5,823,108	73.5	42,562
26 生 産 用 機 械	16,053,828	2,455,923	118.1	7.3	100.0	10,298,180	64.1	29,210
27 業 務 用 機 械	14,627,125	623,504	104.5	6.6	100.0	8,915,620	61.0	16,921
28 電 子 部 品	14,218,855	388,472	102.8	6.4	100.0	3,779,769	26.6	64,006
29 電 気 機 械	21,646,212	118,176	100.5	9.8	100.0	16,362,437	75.6	151,213
30 情 報 通 信	4,644,288	X	X	2.1	100	2,756,884	59.4	2,505
31 輸 送 用 機 械	36,386,872	△ 1,049,064	97.2	16.5	100.0	32,848,488	90.3	192,464
32 そ の 他	9,266,489	△ 2,168,556	81.0	4.2	100.0	4,887,682	52.7	4,380

図30 産業中分類別原材料使用額等の構成比



原 材 料 使 用 額 等 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:万円)

構成比 (%)	電力使用額		委託生産費 (外注加工費)		製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		生産額	原材料率 (%)
	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額		
1.2	5,439,214	2.5	33,703,451	15.3	4,304,336	1.9	13,688,607	6.2	435,663,060	54.4
2.0	579,230	2.4	370,803	1.5	124,007	0.5	1,343,092	5.5	44,034,325	54.6
1.5	308,018	2.0	100,869	0.7	545,485	3.6	272,617	1.8	90,608,917	36.2
7.0	81,936	4.2	437,032	22.6	28,987	1.5	33,843	1.7	4,595,570	43.3
0.3	59,752	2.0	92,678	3.2	15,012	0.5	-	-	4,712,912	63.4
1.0	4,786	1.2	97,750	23.8	1,826	0.4	41,206	10.0	710,828	59.2
2.3	290,795	3.9	570,531	7.7	120,789	1.6	686,707	9.2	11,211,372	65.4
0.3	188,523	2.7	1,746,725	24.6	483,960	6.8	1,059,055	14.9	10,774,935	61.4
3.1	287,203	3.9	345,428	4.7	127,543	1.7	288,675	3.9	16,340,919	45.5
X	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
1.5	344,867	3.4	1,710,525	17.1	168,612	1.7	494,587	4.9	14,442,150	68.0
3.0	29,627	5.0	48,881	8.2	19	0.0	35,512	6.0	935,933	62.5
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9.2	675,910	15.5	156,458	3.6	276,860	6.4	188,128	4.3	14,349,027	30.9
2.9	184,798	5.2	53,901	1.5	68,716	1.9	401,804	11.3	4,308,324	76.1
1.8	127,960	2.9	107,026	2.4	7,965	0.2	336,369	7.5	5,515,277	78.0
1.0	217,930	3.5	1,524,305	24.5	96,863	1.6	434,406	7.0	11,080,906	54.5
0.5	108,168	1.4	1,709,783	21.6	126,225	1.6	109,509	1.4	12,118,679	65.9
0.2	210,485	1.3	4,637,243	28.9	391,111	2.4	487,599	3.0	29,204,862	54.6
0.1	201,597	1.4	4,713,988	32.2	76,290	0.5	702,709	4.8	24,231,128	57.3
0.5	468,089	3.3	9,501,463	66.8	319,753	2.2	85,775	0.6	34,268,520	41.1
0.7	365,056	1.7	3,856,261	17.8	624,309	2.9	286,936	1.3	34,842,644	61.1
0.1	27,862	0.6	24,777	0.5	476,116	10.3	1,356,144	29.2	4,005,930	76.0
0.5	652,093	1.8	1,471,880	4.0	201,305	0.6	1,020,642	2.8	49,689,178	71.6
0.0	23,235	0.3	372,410	4.0	3,026	0.0	3,975,756	42.9	13,286,327	37.7